

平成 2 9 年 度

荒尾市公営企業会計  
決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

荒尾市監査委員



荒 監 査 第 6 3 号  
平成30年7月5日

荒尾市長 浅田 敏彦 様

荒尾市監査委員 近藤 克也  
同 木原 眞一

平成29年度荒尾市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度荒尾市公営企業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付し送付します。



平成 2 9 年 度  
荒尾市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成29年度 荒尾市水道事業会計  
平成29年度 荒尾市下水道事業会計  
平成29年度 荒尾市病院事業会計

2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年6月30日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書、その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、各事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳簿その他関係諸帳簿の照合等により審査を実施しました。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数はおおむね正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

# 目 次

平成29年度 荒尾市公営企業会計決算審査意見

## 企業局

### 水道事業会計

1 業務の概要について .....	2
2 予算の執行状況について .....	3
3 経営成績について .....	6
4 財政状況について .....	11
5 資金状況について .....	16

### 下水道事業会計

1 業務の概要について .....	19
2 予算の執行状況について .....	20
3 経営成績について .....	24
4 財政状況について .....	28
5 資金状況について .....	33
むすび .....	35
決算審査資料(別表・水道事業) .....	37
決算審査資料(別表・下水道事業) .....	45

## 病院事業会計

1 業務の概要について .....	54
2 予算の執行状況について .....	56
3 経営成績について .....	60
4 財政状況について .....	65
5 資金状況について .....	70
むすび .....	72
決算審査資料(別表) .....	73

# 水道事業会計

## 1. 業務の概要について

本年度の給水戸数は23,192戸、給水人口は50,801人となっており、前年度に比べ給水戸数が41戸(0.2%)増加し、給水人口は534人(1.0%)減少しています。水道普及率は95.7%で前年度と殆ど変わりません。有収水量は5,051,674m<sup>3</sup>で49,964m<sup>3</sup>(1.0%)減少しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	29年度 A	28年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	53,098	53,675	△ 577	△ 1.1	
計画給水人口(人)	54,000	54,000	0	0.0	
年度末給水人口(人)	50,801	51,335	△ 534	△ 1.0	
普及率(%)	95.7	95.6	0.1	-	
給水戸数(戸)	23,192	23,151	41	0.2	年度末現在
配水量(m <sup>3</sup> )	5,742,488	5,758,925	△ 16,437	△ 0.3	年間総量
有収水量(m <sup>3</sup> )	5,051,674	5,101,638	△ 49,964	△ 1.0	年間総量
有収率(%)	88.0	88.6	△ 0.6	-	有収水量/配水量×100



## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額1,093,911,495円(うち仮受消費税及び地方消費税61,936,707円)で、予算現額1,088,833,000円に対し収入率100.5%です。

収益的支出は、決算額960,465,717円(うち仮払消費税及び地方消費税33,302,181円)で、予算現額1,031,112,000円に対し執行率93.1%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
事 業 収 益 C	1,088,833,000	1,093,911,495	5,078,495	100.5
営 業 収 益	808,569,000	805,714,040	△ 2,854,960	99.6
営 業 外 収 益	280,262,000	288,176,910	7,914,910	102.8
特 別 利 益	2,000	20,545	18,545	1,027.3
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
事 業 費 用 D	1,031,112,000	960,465,717	70,646,283	93.1
営 業 費 用	932,803,000	874,756,941	58,046,059	93.8
営 業 外 費 用	96,307,000	85,708,776	10,598,224	89.0
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
差 引 C-D	57,721,000	133,445,778		

(注)消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額404,745,599円(うち仮受消費税及び地方消費税224,296円)は、予算現額417,461,000円に対し97.0%の収入率であり、資本的支出の決算額716,443,353円(うち仮払消費税及び地方消費税36,107,302円)は、予算現額756,715,000円に対し94.7%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額311,697,754円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,829,943円、当年度分損益勘定留保資金173,730,749円並びに建設改良積立金118,137,062円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、上水道企業債185,000,000円、配水管布設工事負担金9,004,578円、他会計負担金3,847,500円、国県補助金206,893,521円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費487,457,307円、企業債償還金228,986,046円です。建設改良費予算のうち6,000,000円は翌年度に繰り越しています。

企業債償還金は財務省へ120,694,317円、地方公共団体金融機構へ86,629,229円、民間等資金へ21,662,500円償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	417,461,000	404,745,599	△ 12,715,401		97.0
企業債	185,060,000	185,000,000	△ 60,000		100.0
工事負担金	20,540,000	9,004,578	△ 11,535,422		43.8
他会計負担金	4,050,000	3,847,500	△ 202,500		95.0
補助金	207,810,000	206,893,521	△ 916,479		99.6
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.0
補填並びに措置財源	339,254,000	311,697,754	△ 27,556,246		91.9
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	9,628,000	19,829,943	10,201,943		206.0
当年度分損益 勘定留保資金	208,990,000	173,730,749	△ 35,259,251		83.1
建設改良積立金	120,636,000	118,137,062	△ 2,498,938		97.9
合 計	756,715,000	716,443,353	△ 40,271,647		94.7
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	756,715,000	716,443,353	6,000,000	34,271,647	94.7
建設改良費	523,022,000	487,457,307	6,000,000	29,564,693	93.2
企業債償還金	230,693,000	228,986,046	0	1,706,954	99.3
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	756,715,000	716,443,353	6,000,000	34,271,647	94.7

(注)消費税を含む。

### (3) その他

#### ① 債務負担行為

債務負担行為に基づき翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業	自 平成30年度 至 平成38年度	825,550
荒尾市水道事業等包括委託	自 平成30年度 至 平成32年度	2,224,144

#### ② 企業債

予算第5条において企業債の借入限度額は56,560,000円と定められており、繰越分128,500,000円を含めると185,060,000円となっていますが、本年度の借入額は185,000,000円で限度内の借入でした。

#### ③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

#### ④ 流用禁止経費

予算第8条において議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費50,930,000円及び交際費217,000円は、いずれも流用はなく予算額内の執行でした。

#### ⑤ 他会計からの補助金

予算第9条において、企業債償還等に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける予算額は、183,814,000円と定められていますが、決算額は182,456,726円でした。

## 3. 経営成績について

水道事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益1,032,011,347円に対し、事業費用918,371,764円で差引き113,639,583円の当年度純利益となっています。

事業収支を前年度と比べると事業収益で5,774,478円(0.6%)減少、事業費用でも3,222,855円(0.3%)減少しています。純利益も、前年度と比べると2,551,623円(2.2%)減少しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	29年度 A	28年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
事業収益 D	1,032,011,347	1,037,785,825	△ 5,774,478	△ 0.6
営業収益	746,244,904	755,390,674	△ 9,145,770	△ 1.2
営業外収益	285,745,898	282,395,151	3,350,747	1.2
特別利益	20,545	0	20,545	-
事業費用 E	918,371,764	921,594,619	△ 3,222,855	△ 0.3
営業費用	841,456,136	841,214,725	241,411	0.0
営業外費用	76,915,628	80,379,894	△ 3,464,266	△ 4.3
特別損失	0	0	0	-
純利益 D-E	113,639,583	116,191,206	△ 2,551,623	△ 2.2

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ営業収支比率で1.1ポイント、経常収支比率で0.2ポイント、総収支比率で0.2ポイントとそれぞれ下回っていますが、経常収支比率と総収支比率は、本年度も収支均衡点を上回る経営状況です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	29年度 A	28年度 B	27年度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	88.7	89.8	93.7	△ 1.1
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	112.4	112.6	115.7	△ 0.2
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.4	112.6	115.7	△ 0.2

(注)収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
27	1,020,349,277	100.9	881,830,863	96.8	138,518,414	115.7
28	1,037,785,825	101.7	921,594,619	104.5	116,191,206	112.6
29	1,032,011,347	99.4	918,371,764	99.7	113,639,583	112.4

### (1) 収益について

#### ① 営業収益

事業収益の72.3%を占める営業収益746,244,904円は、前年度に比べ9,145,770円(1.2%)の減少でした。これは主に給水収益8,893,114円(1.2%)が減少したためです。

#### ② 営業外収益

事業収益の27.7%を占める営業外収益285,745,898円は、前年度に比べ3,350,747円(1.2%)の増加でした。これは引当金戻入益2,100,187円(皆減)、他会計補助金1,922,176円(3.6%)等が減少したものの、長期前受金戻入3,862,345円(1.9%)、雑収益3,519,793円(12.8%)増加したためです。

#### ③ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益20,545円(皆増)の増加でした。

### 第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業収益	1,032,011,347	100.0	1,037,785,825	100.0	△ 5,774,478	△ 0.6
営業収益	746,244,904	72.3	755,390,674	72.8	△ 9,145,770	△ 1.2
給水収益	744,203,516	72.1	753,096,630	72.6	△ 8,893,114	△ 1.2
その他営業収益	2,041,388	0.2	2,294,044	0.2	△ 252,656	△ 11.0
営業外収益	285,745,898	27.7	282,395,151	27.2	3,350,747	1.2
受取利息	55,813	0.0	64,841	0.0	△ 9,028	△ 13.9
他会計補助金	51,113,205	5.0	53,035,381	5.1	△ 1,922,176	△ 3.6
長期前受金戻入	203,565,003	19.7	199,702,658	19.2	3,862,345	1.9
雑収益	31,011,877	3.0	27,492,084	2.6	3,519,793	12.8
引当金戻入益	0	0.0	2,100,187	0.2	△ 2,100,187	△ 100.0
特別利益	20,545	0.0	0	0.0	20,545	-

(注)消費税を含まない。

④ 供給単価・給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は147円32銭となり、前年度に比べ30銭減少しています。給水原価は141円50銭で、前年度と同じです。

この結果、本年度も供給単価が給水原価を1m<sup>3</sup>当たり5円82銭上回ることとなったため、採算がとれる結果となっています。

第7表 供給単価・給水原価比較表

(単位:円)

区 分	29年度 A	28年度 B	27年度	前年度増減額 A-B
供給単価 C 給 水 収 益 有 収 水 量	147.32	147.62	145.92	△ 0.30
給水原価 D 経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入 有 収 水 量	141.50	141.50	134.36	0.00
差 引 C-D	5.82	6.12	11.56	△ 0.30

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の91.6%を占める営業費用841,456,136円は、前年度に比べ241,411円(0.0%)の増加です。これは原水及び浄水費14,320,350円(6.0%)減少したものの、減価償却費6,156,221円(1.7%)、資産減耗費3,116,869円(73.1%)、配水及び給水費2,685,033円(3.2%)等が増加したためです。

② 営業外費用

事業費用の8.4%を占める営業外費用76,915,628円は、前年度に比べ3,464,266円(4.3%)の減少です。これは、雑支出9,565円(14.7%)増加したものの、支払利息3,473,831円(4.3%)減少したためです。

③ 特別損失

特別損失はありません。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業費用	918,371,764	100.0	921,594,619	100.0	△ 3,222,855	△ 0.3
営業費用	841,456,136	91.6	841,214,725	91.3	241,411	0.0
原水及び浄水費	222,459,785	24.2	236,780,135	25.7	△ 14,320,350	△ 6.0
配水及び給水費	85,376,183	9.3	82,691,150	9.0	2,685,033	3.2
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
総 係 費	156,113,770	17.0	153,510,132	16.7	2,603,638	1.7
減価償却費	370,125,667	40.3	363,969,446	39.5	6,156,221	1.7
資産減耗費	7,380,731	0.8	4,263,862	0.5	3,116,869	73.1
営業外費用	76,915,628	8.4	80,379,894	8.7	△ 3,464,266	△ 4.3
支払利息	76,840,932	8.4	80,314,763	8.7	△ 3,473,831	△ 4.3
雑 支 出	74,696	0.0	65,131	0.0	9,565	14.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。



## 4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産11,140,567,320円、負債7,361,481,673円、資本3,779,085,647円(資本金2,973,477,909円、剰余金805,607,738円)です。

本年度は113,639,583円の純利益を生じ、前年度繰越利益剰余金77,115,304円、その他未処分利益剰余金変動額118,137,062円と合わせ当年度未処分利益剰余金308,891,949円となっています。

### (1) 資産

本年度の資産総額は11,140,567,320円で前年度に比べ65,697,164円(0.6%)の減少です。これは固定資産が80,644,760円(0.8%)増加したものの、流動資産が146,341,924円(14.4%)減少したためです。

固定資産の増加は、水利権(ダム使用权)43,597,239円(2.4%)、機械及び装置13,745,261円(1.6%)、建物10,066,233円(3.7%)等が減少したものの、構築物146,945,567円(2.1%)等が増加したためです。

流動資産の減少は、主に現金預金138,942,057円(14.6%)、未収金4,861,392円(8.4%)が減少したためです。

なお、営業未収金516,604円が2年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	29年度 A	28年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資 産 合 計	11,140,567,320	11,206,264,484	△ 65,697,164	△ 0.6
固 定 資 産	10,267,379,479	10,186,734,719	80,644,760	0.8
有 形 固 定 資 産	8,466,415,292	8,342,173,293	124,241,999	1.5
無 形 固 定 資 産	1,800,964,187	1,844,561,426	△ 43,597,239	△ 2.4
投 資	0	0	0	-
流 動 資 産	873,187,841	1,019,529,765	△ 146,341,924	△ 14.4
現 金 預 金	815,629,249	954,571,306	△ 138,942,057	△ 14.6
未 収 金	53,271,375	58,132,767	△ 4,861,392	△ 8.4
貯 蔵 品	4,287,217	4,725,692	△ 438,475	△ 9.3
短 期 貸 付 金	0	2,100,000	△ 2,100,000	△ 100.0

## (2) 負債

本年度の負債総額は7,361,481,673円で、前年度に比べ179,336,747円(2.4%)の減少です。これは、繰延収益の長期前受金197,854,008円(3.9%)、流動負債の企業債10,114,800円(4.4%)等が増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額191,380,809円(9.3%)、流動負債の未払金141,462,690円(42.1%)、固定負債の企業債54,100,846円(1.4%)等が減少したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	29 年 度 A	28 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	7,361,481,673	7,540,818,420	△ 179,336,747	△ 2.4
固 定 負 債	3,920,304,767	3,976,017,613	△ 55,712,846	△ 1.4
企 業 債	3,866,356,949	3,920,457,795	△ 54,100,846	△ 1.4
引 当 金	53,947,818	55,559,818	△ 1,612,000	△ 2.9
流 動 負 債	441,680,626	571,777,726	△ 130,097,100	△ 22.8
企 業 債	239,100,846	228,986,046	10,114,800	4.4
未 払 金	194,824,350	336,287,040	△ 141,462,690	△ 42.1
引 当 金	6,708,000	5,452,000	1,256,000	23.0
そ の 他 流 動 負 債	1,047,430	1,052,640	△ 5,210	△ 0.5
繰 延 収 益	2,999,496,280	2,993,023,081	6,473,199	0.2
長 期 前 受 金	5,251,614,561	5,053,760,553	197,854,008	3.9
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,252,118,281	△ 2,060,737,472	△ 191,380,809	△ 9.3

### (3) 資本

本年度の資本総額は3,779,085,647円で、前年度に比べ113,639,583円(3.1%)の増加です。これは自己資本金78,658,990円(2.7%)、利益剰余金34,980,593円(5.0%)共に増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	29 年 度 A	28 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	3,779,085,647	3,665,446,064	113,639,583	3.1
資 本 金	2,973,477,909	2,894,818,919	78,658,990	2.7
自 己 資 本 金	2,973,477,909	2,894,818,919	78,658,990	2.7
剰 余 金	805,607,738	770,627,145	34,980,593	4.5
資 本 剰 余 金	70,789,888	70,789,888	0	0.0
利 益 剰 余 金	734,817,850	699,837,257	34,980,593	5.0

#### (4) 資金収支状況

本年度の資金収支は、第12表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は404,746千円であり、このうち主なものは補助金206,894千円、企業債185,000千円、工事請負費9,005千円です。

これに対し、資本的支出の総額は716,443千円で、建設改良費487,457千円、企業債償還金228,986千円です。この結果、資本的収支資金不足額は311,697千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が113,640千円、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等397,126千円を加え、長期前受金戻入額203,565千円、引当金減少額393千円、過年度損益修正益21千円により、収益的収支資金剰余額は306,787千円の資金剰余となり、当年度の総合的な収支では4,910千円の資金不足となっています。

正味運転資金の減少額4,910千円の明細は、第13表に示すように未払金の減少等はあるものの、現金預金の減少、未収金の減少等によるものです。

なお、過去5年間の資金収支比較は第14表のとおりです。

第12表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	716,443	資本的収入	404,746
建設改良費	487,457	企業債	185,000
企業債償還金	228,986	工事請負費	9,005
		他会計負担金	3,847
		補助金	206,894
		(資本的収支資金不足額 A)	311,697
長期前受金戻入額	203,565	当年度純利益	113,640
引当金減少額	393	減価償却費	370,126
過年度損益修正益	21	固定資産除却費	7,170
		消費税資本収支調整額	19,830
(収益的収支資金剰余額 B)	306,787		
		当年度資金不足額 (A-B)	4,910
合 計	920,422	合 計	920,422

第13表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 払 金 の 減 少	141,463	現 金 預 金 の 減 少	138,942
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	5	未 収 金 の 減 少	4,898
		短 期 貸 付 金 の 減 少	2,100
		貯 蔵 品 の 減 少	438
正 味 運 転 資 金 減 少	4,910		
合 計	146,378	合 計	146,378

第14表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
収益的収支剰余(△)不足額	295,834	271,121	320,008	296,165	306,787
資本的収支剰余(△)不足額	△ 165,723	△ 187,117	△ 316,499	△ 262,326	△ 311,697
当年度資金剰余(△)不足額	130,111	84,004	3,509	33,839	△ 4,910
累積資金剰余(△)不足額	561,645	645,649	649,158	682,997	678,087

## 5. 資金状況について

平成29年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益113,639,583円、減価償却費370,125,667円、長期前受金戻入額△203,565,003円、未収金の増減額△35,186,382円等の要因により207,161,739円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入107,379,000円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入131,343,521円、構築物を主とした有形固定資産の取得による支出△563,823,431円等の要因により△302,117,750円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入185,000,000円、同企業債の償還による支出△228,986,046円の要因により△43,986,046円となっています。

以上のとおり、業務活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなっており、業務活動は順調で、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているので比較的安定した経営状況にあるといえます。

なお、本年度の資金増減額は△138,942,057円で、平成29年度末における資金期末残高は、前年度末より14.6%減の815,629,249円となっています。

第15表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	29 年 度 A	28 年 度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	207,161,739	353,892,302	△ 146,730,563
当 年 度 純 利 益	113,639,583	116,191,206	△ 2,551,623
減 価 償 却 費	370,125,667	363,969,446	6,156,221
固 定 資 産 除 却 損	7,170,085	4,136,099	3,033,986
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 36,604	△ 112,322	75,718
引 当 金 の 増 減 額	△ 356,000	△ 3,580,649	3,224,649
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 203,565,003	△ 199,702,658	△ 3,862,345
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 55,813	△ 64,841	9,028
支 払 利 息	76,840,932	80,314,763	△ 3,473,831
固 定 資 産 売 却 損 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損 益	△ 20,545	0	△ 20,545
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 35,186,382	1,927,159	△ 37,113,541
受 取 手 形 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	438,475	899,382	△ 460,907
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 16,053,063	△ 12,751,931	△ 3,301,132
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 28,989,264	82,916,570	△ 111,905,834
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 5,210	0	△ 5,210
小 計	283,946,858	434,142,224	△ 150,195,366
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	55,813	64,841	△ 9,028
利 息 の 支 払 額	△ 76,840,932	△ 80,314,763	3,473,831
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,117,750	24,437,801	△ 326,555,551
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 563,823,431	△ 173,478,338	△ 390,345,093
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	0	△ 2,100,000	2,100,000
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	2,100,000	30,000,000	△ 27,900,000
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	107,379,000	36,924,000	70,455,000
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	131,343,521	127,209,759	4,133,762
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	20,883,160	5,882,380	15,000,780
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,986,046	△ 56,142,244	12,156,198
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	185,000,000	163,600,000	21,400,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 228,986,046	△ 219,742,244	△ 9,243,802
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	△ 138,942,057	322,187,859	△ 461,129,916
資 金 期 首 残 高	954,571,306	632,383,447	322,187,859
資 金 期 末 残 高	815,629,249	954,571,306	△ 138,942,057

# 下水道事業会計



## 1. 業務の概要について

本年度の処理区域人口は38,302人、水洗化人口は34,115人となっており、前年度に比べ処理区域人口は156人(0.4%)減少し、水洗化人口も98人(0.3%)減少しています。水洗化率は89.1%で前年度に比べ0.1ポイント増加しています。有収率は87.2%で前年度に比べ2.8ポイント増加しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	29年度 A	28年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	53,098	53,675	△ 577	△ 1.1	
全体計画人口(人)	38,500	40,200	△ 1,700	△ 4.2	
処理区域内人口(人)	38,302	38,458	△ 156	△ 0.4	
普及率(%)	72.1	71.6	0.5	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口(人)	34,115	34,213	△ 98	△ 0.3	
水洗化率(%)	89.1	89.0	0.1	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理水量(m <sup>3</sup> )	4,738,043	4,884,130	△ 146,087	△ 3.0	
有収水量(m <sup>3</sup> )	4,132,836	4,120,749	12,087	0.3	
有収率(%)	87.2	84.4	2.8	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

※ 平成28年度の有収水量に誤りがあったため、有収水量と有収率の訂正を行いました。

## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額1,405,876,649円(うち仮受消費税及び地方消費税59,800,577円)で、予算現額1,407,448,000円に対し収入率99.9%です。

収益的支出は、決算額1,204,373,907円(うち仮払消費税及び地方消費税28,779,282円)で、予算現額1,258,313,000円に対し執行率95.7%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
事 業 収 益 C	1,407,448,000	1,405,876,649	△ 1,571,351	99.9
営 業 収 益	894,062,000	890,260,241	△ 3,801,759	99.6
営 業 外 収 益	513,384,000	515,616,408	2,232,408	100.4
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
事 業 費 用 D	1,258,313,000	1,204,373,907	53,939,093	95.7
営 業 費 用	1,099,518,000	1,056,488,547	43,029,453	96.1
営 業 外 費 用	158,744,000	147,875,176	10,868,824	93.2
特 別 損 失	51,000	10,184	40,816	20.0
差 引 C-D	149,135,000	201,502,742		

(注)消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額579,884,279円は、予算現額666,849,000円に対し87.0%の収入率であり、資本的支出の決算額1,089,556,587円(うち仮払消費税及び地方消費税36,514,861円)は、予算現額1,215,212,000円に対し89.7%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額509,672,308円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,887,260円、当年度分損益勘定留保資金320,753,341円、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金69,031,707円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、企業債319,900,000円、補助金243,295,809円(国庫補助金183,006,758円、他会計補助金60,289,051円)、受益者負担金16,688,470円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費514,618,499円、借入償還金574,938,088円です。

建設改良費予算のうち15,532,600円は翌年度に繰り越しています。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	666,849,000	579,884,279	△ 86,964,721		87.0
企業債	372,700,000	319,900,000	△ 52,800,000		85.8
補助金	251,506,000	243,295,809	△ 8,210,191		96.7
固定資産売却代金	30,000,000	0	△ 30,000,000		0.0
受益者負担金	12,643,000	16,688,470	4,045,470		132.0
補填並びに措置財源	548,363,000	509,672,308	△ 38,690,692		92.9
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	18,971,000	19,887,260	916,260		104.8
当年度分損益 勘定留保資金	322,416,000	320,753,341	△ 1,662,659		99.5
一時借入金	206,976,000	0	△ 206,976,000		0.0
減債積立金	0	100,000,000	100,000,000		-
建設改良積立金	0	69,031,707	69,031,707		-
合 計	1,215,212,000	1,089,556,587	△ 125,655,413		89.7
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,215,212,000	1,089,556,587	15,532,600	110,122,813	89.7
建設改良費	639,273,000	514,618,499	15,532,600	109,121,901	80.5
借入償還金	574,939,000	574,938,088	0	912	100.0
国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,215,212,000	1,089,556,587	15,532,600	110,122,813	89.7

(注)消費税を含む。

### (3) その他

#### ① 債務負担行為

債務負担行為に基づき翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
水洗便所改造等資金利子補給費(平成26年度)	自 平成30年度 至 平成32年度	70
水洗便所改造等資金利子補給費(平成27年度)	自 平成30年度 至 平成33年度	70
水洗便所改造等資金利子補給費(平成29年度)	自 平成30年度 至 平成35年度	500
水洗便所改造等資金利子補給費(平成30年度)	自 平成31年度 至 平成36年度	500
荒尾市浄水センター運転管理業務委託	自 平成30年度 至 平成32年度	583,200
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及びマンホール ポンプ場運転管理業務委託	自 平成30年度 至 平成32年度	138,642
西原雨水ポンプ場改築更新(電気設備)工事	平成31年度	220,000

#### ② 企業債

予算第6条において企業債の借入限度額は298,600,000円と定められており、繰越分74,100,000円を含めると372,700,000円となっていますが、本年度の借入額は319,900,000円で限度内の借入でした。

#### ③ 一時借入金

予算第7条において一時借入金の限度額は500,000,000円と定められていますが、本年度の借入最高額は2,100,000円で限度内の借入でした。

#### ④ 流用禁止経費

予算第9条において議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費85,970,000円は、流用はなく予算額内の執行でした。

#### ⑤ 他会計からの補助金

予算第10条において経営基盤確立のため一般会計からの補助予算額は386,930,000円と定められていますが、本年度の補助は371,426,362円でした。

### 3. 経営成績について

下水道事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益1,346,121,726円に対し、事業費用1,164,458,914円で差引き181,662,812円の当年度純利益となっています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	29年度 A	28年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
事業収益 D	1,346,121,726	1,356,498,025	△ 10,376,299	△ 0.8
営業収益	830,460,712	826,898,587	3,562,125	0.4
営業外収益	515,661,014	529,510,818	△ 13,849,804	△ 2.6
特別利益	0	88,620	△ 88,620	△ 100.0
事業費用 E	1,164,458,914	1,174,913,333	△ 10,454,419	△ 0.9
営業費用	1,027,710,019	1,028,357,455	△ 647,436	△ 0.1
営業外費用	136,739,465	146,361,116	△ 9,621,651	△ 6.6
特別損失	9,430	194,762	△ 185,332	△ 95.2
純利益 D-E	181,662,812	181,584,692	78,120	0.0

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように営業収支は収支均衡点を下回っていますが、経常収支及び総収支は収支均衡点を上回る経営状態です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	29年度 A	28年度 B	27年度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	80.8	80.4	81.8	0.4
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	115.6	115.5	116.8	0.1
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.6	115.5	116.8	0.1

(注)収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
27	1,341,310,985	101.7	1,148,580,662	96.5	192,730,323	116.8
28	1,356,498,025	101.1	1,174,913,333	102.3	181,584,692	115.5
29	1,346,121,726	99.2	1,164,458,914	99.1	181,662,812	115.6

## (1) 収益について

### ① 営業収益

事業収益の61.7%を占める営業収益830,460,712円は、前年度に比べ3,562,125円(0.4%)の増加でした。これは他会計負担金3,177,771円(3.7%)減少したものの、下水道使用料6,737,831円(0.9%)等が増加したためです。

### ② 営業外収益

事業収益の38.3%を占める営業外収益515,661,014円は、前年度に比べ13,849,804円(2.6%)の減少でした。これは長期前受金戻入9,190,725円(3.1%)、他会計補助金4,240,272円(1.8%)等が減少したためです。

### ③ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ88,620円の皆減です。

## 第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下水道事業収益	1,346,121,726	100.0	1,356,498,025	100.0	△ 10,376,299	△ 0.8
営業収益	830,460,712	61.7	826,898,587	61.0	3,562,125	0.4
下水道使用料	748,090,570	55.6	741,352,739	54.7	6,737,831	0.9
他会計負担金	82,320,877	6.1	85,498,648	6.3	△ 3,177,771	△ 3.7
その他営業収益	49,265	0.0	47,200	0.0	2,065	4.4
営業外収益	515,661,014	38.3	529,510,818	39.0	△ 13,849,804	△ 2.6
受取利息及び配当金	2,608	0.0	8,303	0.0	△ 5,695	△ 68.6
他会計補助金	228,816,434	17.0	233,056,706	17.2	△ 4,240,272	△ 1.8
長期前受金戻入	286,769,709	21.3	295,960,434	21.8	△ 9,190,725	△ 3.1
雑収益	72,263	0.0	485,375	0.0	△ 413,112	△ 85.1
特別利益	0	0.0	88,620	0.0	△ 88,620	△ 100.0

(注)消費税を含まない。

④ 使用料単価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は181円01銭となり、前年度に比べ1円10銭増加しています。

第7表 使用料単価比較表

(単位:円)

区 分	29 年 度 A	28 年 度 B	27 年 度	前年度増減額 A-B
使用料単価 下水道使用料 有 収 水 量	181.01	179.91	176.05	1.10

※ 平成28年度の有収水量に誤りがあったため、使用料単価の訂正を行いました。



## (2) 費用について

### ① 営業費用

事業費用の88.3%を占める営業費用1,027,710,019円は、前年度に比べ647,436円(0.1%)の減少です。これは処理場費7,386,945円(2.4%)等が増加したものの、資産減耗費8,227,690円(58.6%)等が減少したためです。

### ② 営業外費用

事業費用の11.7%を占める営業外費用136,739,465円は、前年度に比べ9,621,651円(6.6%)の減少です。これは主に支払利息9,861,123円(6.9%)減少したためです。

### ③ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ過年度損益修正損が185,332円(95.2%)減少しています。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下 水 道 事 業 費 用	1,164,458,914	100.0	1,174,913,333	100.0	△ 10,454,419	△ 0.9
営 業 費 用	1,027,710,019	88.3	1,028,357,455	87.5	△ 647,436	△ 0.1
管 渠 費	21,661,682	1.9	27,277,404	2.3	△ 5,615,722	△ 20.6
ポ ン プ 場 費	17,099,770	1.5	11,995,795	1.0	5,103,975	42.5
処 理 場 費	314,232,666	27.0	306,845,721	26.1	7,386,945	2.4
総 係 費	67,192,851	5.8	64,218,708	5.5	2,974,143	4.6
減 価 償 却 費	601,715,260	51.7	603,984,347	51.4	△ 2,269,087	△ 0.4
資 産 減 耗 費	5,807,790	0.5	14,035,480	1.2	△ 8,227,690	△ 58.6
営 業 外 費 用	136,739,465	11.7	146,361,116	12.5	△ 9,621,651	△ 6.6
支 払 利 息	133,968,646	11.5	143,829,769	12.2	△ 9,861,123	△ 6.9
雑 支 出	2,770,819	0.2	2,531,347	0.2	239,472	9.5
特 別 損 失	9,430	0.0	194,762	0.0	△ 185,332	△ 95.2

(注)消費税を含まない。

## 4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産15,138,486,789円、負債13,604,343,823円、資本1,534,142,966円(資本金970,910,970円、剰余金563,231,996円)です。

本年度は181,662,812円の純利益を生じ、その他未処分利益剰余金変動額169,031,707円と合わせ当年度未処分利益剰余金350,694,519円となっています。

### (1) 資産

本年度の資産総額は15,138,486,789円で前年度に比べ95,844,507円(0.6%)の減少です。これは流動資産25,421,470円(7.0%)増加したものの、固定資産121,265,977円(0.8%)減少したためです。

固定資産の減少は、機械及び装置62,277,664円(3.8%)増加したものの、構築物136,436,330円(1.1%)、建物25,789,280円(5.1%)、建設仮勘定21,085,997円(27.9%)等が減少したためです。

流動資産の増加は、未収金7,379,765円(17.2%)減少したものの、現金預金32,801,235円(10.2%)増加したためです。

なお、営業未収金957,747円が5年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	29 年 度 A	28 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	15,138,486,789	15,234,331,296	△ 95,844,507	△ 0.6
固 定 資 産	14,747,760,962	14,869,026,939	△ 121,265,977	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	14,746,088,962	14,867,354,939	△ 121,265,977	△ 0.8
無 形 固 定 資 産	1,672,000	1,672,000	0	0.0
流 動 資 産	390,725,827	365,304,357	25,421,470	7.0
現 金 預 金	355,282,623	322,481,388	32,801,235	10.2
未 収 金	35,443,204	42,822,969	△ 7,379,765	△ 17.2

## (2) 負債

本年度の負債総額は13,604,343,823円で、前年度に比べ277,507,319円(2.0%)の減少です。これは繰延収益の長期前受金242,111,443円(3.5%)、流動負債の未払金10,835,645円(10.3%)等が増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額277,371,039円(32.4%)、固定負債の企業債255,825,704円(3.6%)、流動負債の一時借入金2,100,000円(皆減)減少したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	29年度 A	28年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
負債合計	13,604,343,823	13,881,851,142	△ 277,507,319	△ 2.0
固定負債	6,855,449,412	7,109,498,116	△ 254,048,704	△ 3.6
企業債	6,792,913,780	7,048,739,484	△ 255,825,704	△ 3.6
引当金	62,535,632	60,758,632	1,777,000	2.9
流動負債	699,415,952	687,614,971	11,800,981	1.7
一時借入金	0	2,100,000	△ 2,100,000	△ 100.0
企業債	575,725,704	574,938,088	787,616	0.1
未払金	115,612,398	104,776,753	10,835,645	10.3
引当金	6,849,000	4,985,000	1,864,000	37.4
預り金	1,228,850	815,130	413,720	50.8
その他流動負債	0	0	0	-
繰延収益	6,049,478,459	6,084,738,055	△ 35,259,596	△ 0.6
長期前受金	7,183,826,795	6,941,715,352	242,111,443	3.5
長期前受金収益化累計額	△ 1,134,348,336	△ 856,977,297	△ 277,371,039	△ 32.4

### (3) 資本

本年度の資本総額は1,534,142,966円で、前年度に比べ181,662,812円(13.4%)の増加です。これは剰余金の利益剰余金11,067,511円(3.0%)減少したものの、資本金192,730,323円(24.8%)増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	29 年 度 A	28 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	1,534,142,966	1,352,480,154	181,662,812	13.4
資 本 金	970,910,970	778,180,647	192,730,323	24.8
資 本 金	970,910,970	778,180,647	192,730,323	24.8
剰 余 金	563,231,996	574,299,507	△ 11,067,511	△ 1.9
資 本 剰 余 金	199,984,492	199,984,492	0	0.0
利 益 剰 余 金	363,247,504	374,315,015	△ 11,067,511	△ 3.0

#### (4) 資金収支状況

本年度の資金収支は、第12表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は579,884千円であり、その内訳は企業債319,900千円、補助金243,296千円、受益者負担金16,688千円です。

これに対し、資本的支出の総額は1,089,556千円で、建設改良費514,618千円、借入償還金574,938千円です。この結果、資本的収支資金不足額は509,672千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益181,663千円、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等631,451千円を加え、長期前受金戻入額286,770千円により、収益的収支資金剰余額は526,344千円となり、当年度の総合的な収支では16,672千円の資金剰余となっています。

正味運転資金の増加額16,672千円の明細は、第13表に示すように、主として未払金の増加等はあるものの、現金預金の増加、一時借入金への減少に起因しています。

なお、過去3年間の資金収支比較は第14表のとおりです。

第12表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	1,089,556	資本的収入	579,884
建設改良費	514,618	企業債	319,900
借入償還金	574,938	補助金	243,296
		受益者負担金	16,688
		(資本的収支資金不足額 A)	509,672
長期前受金戻入額	286,770	当年度純利益	181,663
		減価償却費	601,715
		固定資産除却費	5,808
		消費税資本収支調整額	19,887
		引当金増加額	4,041
(収益的収支資金剰余額 B)	526,344		
当年度資金剰余額 (B-A)	16,672		
合 計	1,392,998	合 計	1,392,998

第13表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	32,801	未払金の増加	10,836
一時借入金の減少	2,100	未収金の減少	6,979
		預り金の増加	414
		正味運転資金増加	16,672
合 計	34,901	合 計	34,901

第14表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益的収支剰余(△)不足額		541,738	516,070	523,102	526,344
資本的収支剰余(△)不足額		△ 441,360	△ 475,253	△ 537,205	△ 509,672
当年度資金剰余(△)不足額		100,378	40,817	△ 14,103	16,672
累積資金剰余(△)不足額		232,928	273,745	259,642	276,314

※平成26年度、特別会計から公営企業会計へ移行する際に算定した累積資金剰余(△)不足額の欄の訂正を行いました。

## 5. 資金状況について

平成29年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益181,662,812円、減価償却費601,715,260円、長期前受金戻入額△286,769,709円等の要因により525,472,795円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△501,532,499円、国庫補助金等による収入183,006,758円等の要因により△235,533,472円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入319,900,000円、同企業債の償還による支出△574,938,088円、また、水道事業からの一時借入金の償還による支出△2,100,000円の要因により△257,138,088円となっています。

以上のとおり、業務活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなっており、業務活動は順調で、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、一時借入金も無くなり、企業債償還も順調に行われているので比較的安定した経営状況にあるといえます。

なお、本年度の資金増加額は32,801,235円で、平成29年度末における資金期末残高は、前年度末より10.2%増の355,282,623円となっています。

第15表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	29 年 度 A	28 年 度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	525,472,795	508,891,979	16,580,816
当 年 度 純 利 益	181,662,812	181,584,692	78,120
減 価 償 却 費	601,715,260	603,984,347	△ 2,269,087
固 定 資 産 除 却 損	5,807,790	14,035,480	△ 8,227,690
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	400,253	370,784	29,469
引 当 金 の 増 減 額	3,641,000	△ 1,257,710	4,898,710
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 286,769,709	△ 295,960,434	9,190,725
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,608	△ 8,303	5,695
支 払 利 息	133,968,646	143,829,769	△ 9,861,123
固 定 資 産 売 却 損 益	0	△ 88,620	88,620
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 1,106,736	26,473,102	△ 27,579,838
受 取 手 形 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
前 払 費 用 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 16,627,601	△ 17,122,856	495,255
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	36,336,006	△ 3,126,806	39,462,812
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	413,720	0	413,720
小 計	659,438,833	652,713,445	6,725,388
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,608	8,303	△ 5,695
利 息 の 支 払 額	△ 133,968,646	△ 143,829,769	9,861,123
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,533,472	△ 238,214,802	2,681,330
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 501,532,499	△ 475,802,520	△ 25,729,979
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1,152,060	0	1,152,060
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	0	0	0
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	183,006,758	194,993,242	△ 11,986,484
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	67,223,239	31,444,646	35,778,593
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	14,616,970	11,149,830	3,467,140
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,138,088	△ 302,910,097	45,772,009
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	2,100,000	△ 2,100,000
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	△ 2,100,000	△ 30,000,000	27,900,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	319,900,000	299,900,000	20,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 574,938,088	△ 574,910,097	△ 27,991
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	32,801,235	△ 32,232,920	65,034,155
資 金 期 首 残 高	322,481,388	354,714,308	△ 32,232,920
資 金 期 末 残 高	355,282,623	322,481,388	32,801,235



## むすび

### 企業局決算について

- 水道事業会計の収益的収支については、収益的収入1,032,011千円(対前年度5,774千円減)、収益的支出918,372千円(対前年度3,223千円減)で前年度近似の113,639千円(対前年度2,552千円減)の純利益となっています。

内訳を見てもみますと、収益面では、給水人口の減少に比例して年間配水量も減少している状況にあり、給水収益が744,203千円、対前年度比は8,893千円の減(給水人口534人減、給水戸数41戸増)となっています。長期前受金戻入203,565千円(対前年度3,862千円増)については、補助金により取得した資産のうち補助にかかる分の減価償却費見合い分及び固定資産除却費見合い分であり、その分はそれぞれの費用にも計上される性質のもです。

費用面では、委託料358,131千円(対前年度1,499千円減)、減価償却費370,126千円(対前年度6,156千円増)が主なものですが、前年度比で変動幅の少ない支出内容となっています。

資本的収支については、企業債、補助金を主とした資本的収入が、事業繰越分も含めた建設改良費、企業債償還金を合わせた資本的支出に不足する額は損益勘定留保資金等で補填されており、安定した事業経営が続いている状況です。

水道事業においては、将来的に人口減少に伴う給水収益の減少が予想される中、経営健全化対策に早い時期から取り組まれ、その一環となる包括委託事務については2年目を迎えましたが、前年度と同規模の経費で落ち着いた運営となっています。引き続き、住民サービスの向上を図り、安全な水を安定的・継続的に提供し、公益性、公共性、経済性にも十分配慮された事業運営を進めていかれることを望みます。なお、委託化になって、職員自身の事業管理の技術力を低下させないことが肝要です。また、安定した事業経営が続く中、その経営基盤を将来にわたって持続させるためにも施設・設備維持管理は重要な要素であることから、その保有資産の健全度等の把握を行い、計画的資産管理の実施を踏まえた水道事業経営戦略の策定に期待します。

- 下水道事業会計の収益的収支については、収益的収入1,346,122千円(対前年度10,376千円減)、収益的支出1,164,459千円(対前年度10,454千円減)で181,663千円(対前年度78千円増)の純利益となっています。

業務内容を見てもみますと、下水道普及の拡大により普及率は上昇しているものの、人口減少の影響もあって水洗化人口は減少し、水洗化率は若干の伸びにとどまっている状況にあります。このことは収益面にも表れており、下水道使用料は748,091千円で対前年度比6,738千円の増となっております。これからの取り組みとしては、未接続世帯を減らすことも視野に入れながら水洗化率を上昇させ、さらなる収益増につなげていくことも重要です。

長期前受金戻入286,770千円については、前年度より少し減少していますが、その分は費用の減価償却費等にも計上されています。また、市から繰入された収益的収支における他会計負担金・補助金については前年度比7,418千円減で311,137千円となっています。

費用面では、修繕費、委託料等が増加し、修繕費については合計45,207千円(対前年度9,580千円増)で、近年の施設や機械等の老朽化に伴って増える傾向にあります。また、委託料については合計で291,300千円(対前年度6,480千円増)となっています。逆に、減価償却費、固定資産除却費、企業債支払利息等は前年度より減少しており、これらの費用は前年度の資本投資や当年度の資産処分状況によって変動します。

資本的収支については、下水道普及に伴う管渠工事や前年度からの継続事業である大島浄化センター用水設備等改築更新事業等を含んだ建設改良費、そして企業債の償還金の支出があり、その財源は企業債及び国や他会計による補助金等で賄われていますが、この不足金509,672千円は損益勘定留保資金等で補填できた状況であり、厳しい財政運営の中ではありますが、当年度事業経営は良好であったと言えます。

今後は、人口減少に起因する有収水量の減少も予測され、厳しい財政状況が想定されますが、下水道建設投資を継続していく中において、経年劣化を伴う資産もさらに多くなってくることから、保有資産の健全度等の把握を行い、長期計画に沿って機能確保を図り、適正な事業運営を行っていくことが大切です。

決算審査資料（別表・水道事業）

第1表

## 予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)  
(単位:円%)

## (1) 収益的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事業収益	1,088,833,000	1,093,911,495	100.0	100.5	61,936,707	事業費用	1,031,112,000	960,465,717	100.0	93.1	33,302,181
営業収益	808,569,000	805,714,040	73.7	99.6	59,469,136	営業費用	932,803,000	874,756,941	91.1	93.8	33,300,805
営業外収益	280,262,000	288,176,910	26.3	102.8	2,467,571	営業外費用	96,307,000	85,708,776	8.9	89.0	1,376
特別利益	2,000	20,545	0.0	1,027.3		特別損失	2,000	0	0.0	0.0	
						予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	
合計	1,088,833,000	1,093,911,495	100.0	100.5	61,936,707	合計	1,031,112,000	960,465,717	100.0	93.1	33,302,181

## (2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的収入	417,461,000	404,745,599	56.5	97.0	224,296	資本的支出	756,715,000	716,443,353	100.0	94.7	36,107,302
企業価値	185,060,000	185,000,000	25.8	100.0		建設改良費	523,022,000	487,457,307	68.0	93.2	36,107,302
工事負担金	20,540,000	9,004,578	1.3	43.8	224,296	企業償還金	230,693,000	228,986,046	32.0	99.3	
他会計負担金	4,050,000	3,847,500	0.5	95.0		予備費	3,000,000	0	0.0	0.0	
補助金	207,810,000	206,893,521	28.9	99.6							
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0							
補填並びに措置財源	339,254,000	311,697,754	43.5	91.9							
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	9,628,000	19,829,943	2.8	206.0							
当年度分損益勘定留保資金	208,990,000	173,730,749	24.2	83.1							
建設改良積立金	120,636,000	118,137,062	16.5	97.9							
合計	756,715,000	716,443,353	100.0	94.7	224,296	合計	756,715,000	716,443,353	100.0	94.7	36,107,302

## 損益計算比較表

(水道事業)  
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				前年度に 対する比率
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	
営業費用	841,456,136	841,214,725	91.6	91.3	746,244,904	755,390,674	72.3	72.8	98.8
原水及び浄水費	222,459,785	236,780,135	24.2	25.7	744,203,516	753,096,630	72.1	72.6	98.8
配水及び給水費	85,376,183	82,691,150	9.3	9.0	0	0	0.0	0.0	-
受託工事費	0	0	0.0	0.0	2,041,388	2,294,044	0.2	0.2	89.0
総係費	156,113,770	153,510,132	17.0	16.7					
減価償却費	370,125,667	363,969,446	40.3	39.5	285,745,898	282,395,151	27.7	27.2	101.2
資産減耗費	7,380,731	4,263,862	0.8	0.5	55,813	64,841	0.0	0.0	86.1
					51,113,205	53,035,381	5.0	5.1	96.4
営業外費用	76,915,628	80,379,894	8.4	8.7	203,565,003	199,702,658	19.7	19.2	101.9
支払利息	76,840,932	80,314,763	8.4	8.7	31,011,877	27,492,084	3.0	2.6	112.8
雑支出	74,696	65,131	0.0	0.0	0	2,100,187	0.0	0.2	0.0
特別損失	0	0	0.0	0.0	20,545	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	20,545	0	0.0	0.0	-
退職給付引当金繰入額	0	0	0.0	0.0					
賞与引当金繰入額	0	0	0.0	0.0					
小計	918,371,764	921,594,619	100.0	100.0					
当年度純利益	113,639,583	116,191,206							
合計	1,032,011,347	1,037,785,825			1,032,011,347	1,037,785,825	100.0	100.0	99.4

## 費用節別比率表

(水道事業)

(単位:円%)

科目	目	金額		構成比率		前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
		29年度	28年度	29年度	28年度			29年度	28年度	29年度	28年度	
人件費	費	43,977,093	42,173,809	4.8	4.6	104.3	材料費	227,829	782,919	0.0	0.1	29.1
直接人件費	費	31,476,255	31,732,189	3.4	3.4	99.2	燃料費	91,095	107,751	0.0	0.0	84.5
給料	料	23,749,200	23,062,800	2.6	2.5	103.0	通信運搬費	2,928,324	2,872,936	0.3	0.3	101.9
手当	当	7,727,055	8,669,389	0.8	0.9	89.1	手数	2,162,611	2,161,307	0.2	0.2	100.1
間接人件費	費	12,500,838	10,441,620	1.4	1.1	119.7	賃借料	3,753,893	6,336,989	0.4	0.7	59.2
賞与引当金繰入額	額	3,796,000	3,839,000	0.4	0.4	98.9	貸倒引当金繰入額	480,000	480,000	0.1	0.1	100.0
退職給付引当金繰入額	額	0	0	0.0	0.0	-	食糧費	11,112	5,556	0.0	0.0	200.0
賃金	金	0	0	0.0	0.0	-	会費負担金	630,252	611,111	0.1	0.1	103.1
退職給付金	金	1,300,000	0	0.1	0.0	-	保険料	456,872	347,609	0.0	0.0	131.4
法定福利費	費	7,196,638	6,602,620	0.8	0.7	109.0	啓発費	878,641	411,813	0.1	0.0	213.4
報酬	酬	208,200	0	0.0	0.0	-	水源負担金	21,439,635	21,115,849	2.3	2.3	101.5
物件費その他経費	費	874,394,671	879,420,810	95.2	95.4	99.4	自動車重量税	0	13,200	0.0	0.0	0.0
厚生福利費	費	53,544	41,000	0.0	0.0	130.6	路面復旧費	0	0	0.0	0.0	-
交際費	費	59,062	67,140	0.0	0.0	88.0	減価償却費	370,125,667	363,969,446	40.3	39.5	101.7
旅費	費	1,143,637	375,888	0.1	0.0	304.2	固定資産除却費	7,170,085	4,136,099	0.8	0.4	173.4
備用品費	費	803,028	840,365	0.1	0.1	95.6	棚卸資産減耗費	210,646	127,763	0.0	0.0	164.9
被服費	費	18,200	13,200	0.0	0.0	137.9	企業債利息	76,840,932	80,314,763	8.4	8.7	95.7
光熱水費	費	686,550	577,011	0.1	0.1	119.0	雑支出	74,696	65,131	0.0	0.0	114.7
委託料	料	358,130,596	359,629,674	39.0	39.0	99.6	過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
印刷製本費	費	0	0	0.0	0.0	-						
修繕費	費	25,607,172	22,196,101	2.8	2.4	115.4						
動力費	費	0	0	0.0	0.0	-						
薬品費	費	0	0	0.0	0.0	-						
受水費	費	410,592	11,820,189	0.0	1.3	3.5	合計	918,371,764	921,594,619	100.0	100.0	99.7

## 貸借対照比較表

(水道事業)  
(単位:円%)

借	方						貸						前年度に 対する比率
	科目		金額		構成比率		科目		金額		構成比率		
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	
固定資産	10,267,379,479	10,186,734,719	92.2	90.9	100.8	負債	3,920,304,767	3,976,017,613	35.2	35.5	98.6		
有形固定資産	8,466,415,292	8,342,173,293	76.0	74.4	101.5	固定負債	3,866,366,949	3,920,457,795	34.7	35.0	98.6		
土地	234,817,152	234,817,152	2.1	2.1	100.0	企業引当金	53,947,818	55,559,818	0.5	0.5	97.1		
建物	260,568,971	270,635,204	2.3	2.4	96.3	修繕引当金	25,145,900	25,145,900	0.2	0.2	100.0		
構築物	7,081,904,086	6,934,958,519	63.6	61.9	102.1	退職給付引当金	28,801,918	30,413,918	0.3	0.3	94.7		
機械及び装置	822,031,626	835,776,887	7.4	7.5	98.4								
車両及び運搬具	0	0	0.0	0.0	-	流動負債	441,680,626	571,777,726	4.0	5.1	77.2		
工具器具及び備品	11,647,507	11,795,367	0.1	0.1	98.7	企業負債	239,100,846	228,986,046	2.1	2.0	104.4		
建設仮勘定	55,445,950	54,190,164	0.5	0.5	102.3	未払金	194,824,350	336,287,040	1.7	3.0	57.9		
無形固定資産	1,800,964,187	1,844,561,426	16.2	16.5	97.6	引当金	6,708,000	5,452,000	0.1	0.0	123.0		
電話加入権	80,600	80,600	0.0	0.0	100.0	退職給付引当金	2,912,000	0	0.0	0.0	-		
データベース使用権	1,800,883,587	1,844,480,826	16.2	16.5	97.6	賞与引当金	3,301,000	4,752,000	0.0	0.0	69.5		
投資	0	0	0.0	0.0	-	法定福利引当金	495,000	700,000	0.0	0.0	70.7		
長期貸付金	0	0	0.0	0.0	-	その他流動負債	1,047,430	1,052,640	0.0	0.0	99.5		
流動資産	873,187,841	1,019,529,765	7.8	9.1	85.6	繰延収入	2,999,496,280	2,993,023,081	26.9	26.7	100.2		
現金預金	815,629,249	954,571,306	7.3	8.5	85.4	長期前受金	5,251,614,561	5,053,760,553	47.1	45.1	103.9		
未収金	53,271,375	58,132,767	0.5	0.5	91.6	長期前受金収益化累計額	△2,252,118,281	△2,060,737,472	△20.2	△18.4	△109.3		
貯蔵品	4,287,217	4,725,692	0.0	0.0	90.7								
短期貸付金	0	2,100,000	0.0	0.0	0.0	資本	2,973,477,909	2,894,818,919	26.7	25.8	102.7		
						自己資本	2,973,477,909	2,894,818,919	26.7	25.8	102.7		
						剰余金	805,607,738	770,627,145	7.2	6.9	104.5		
						資本剰余金	70,789,888	70,789,888	0.6	0.6	100.0		
						国庫補助金	18,116,572	18,116,572	0.2	0.2	100.0		
						工事負担金	324,512	324,512	0.0	0.0	100.0		
						受贈財産評価額	25,621,804	25,621,804	0.2	0.2	100.0		
						他会計負債	26,727,000	26,727,000	0.2	0.2	100.0		
						他会計補助金	0	0	0.0	0.0	-		
						利益剰余金	734,817,850	699,837,257	6.6	6.2	105.0		
						減価償積立金	279,557,094	229,557,094	2.5	2.0	121.8		
						建設改良積立金	146,368,807	164,505,869	1.3	1.5	89.0		
						当年度未処分利益剰余金	308,891,949	305,774,294	2.8	2.7	101.0		
						繰越利益剰余金	77,115,304	110,924,098	0.7	1.0	69.5		
						その他未処分利益剰余金変動額	118,137,062	78,658,990	1.1	0.7	150.2		
合計	11,140,567,320	11,206,264,484	100.0	100.0	99.4	当年度純利益	113,639,583	116,191,206	1.0	1.0	97.8		
						合計	11,140,567,320	11,206,264,484	100.0	100.0	99.4		

第5表

未 収 金 調 査

(水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入			営 業 外 収 入				
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
29	805,714,040	790,094,188	0	15,619,852	85,505,907	52,371,714	0	33,134,193
28	13,419,289	12,989,046	0	430,243	11,431	11,431	0	0
27	568,386	50,582	516,604	1,200	0	0	0	0
合 計	819,701,715	803,133,816	516,604	16,051,295	85,517,338	52,383,145	0	33,134,193

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
29	219,745,599	214,888,663	0	4,856,936
28	44,941,314	44,941,314	0	0
27	0	0	0	0
合 計	264,686,913	259,829,977	0	4,856,936



第6表

# 経 営 分 析 表

(水道事業)

分 析 項 目	29 年 度	28 年 度	27 年 度	算 式
負 荷 率 (%)	91.4	91.4	67.5	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100
最 大 稼 働 率 (%)	74.2	74.4	100.6	(1日最大配水量/1日配水能力)×100
施 設 利 用 率 (%)	67.8	68.0	67.9	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
有 収 率 (%)	88.0	88.6	90.0	(有収水量/配水量)×100
職 員 1 人 当 た り 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	957,081	822,704	566,968	配水量/損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	124,374	107,913	74,767	営業収益/損益勘定所属職員
給水収益に対する職員給与の割合 (%)	5.9	5.6	9.8	(職員給与/給水収益)×100
職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	8,467	8,556	4,694	現在給水人口/職員数
職 員 1 人 当 た り 営 業 費 用 (千円)	140,243	120,174	79,760	営業費用/損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 た り 純 利 益 (千円)	18,940	16,599	13,852	当年度純利益/損益勘定所属職員
給 水 原 価 (円)	141.5	141.5	134.4	(経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入)/有収水量
供 給 単 価 (円)	147.3	147.6	145.9	給水収益/有収水量

第7表

## 財務分析表

(水道事業)

(単位:%)

分析項目	29年度	28年度	27年度	算式
固定資産構成比率	92.2	90.9	93.4	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流動資産構成比率	7.8	9.1	6.6	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固定負債構成比率	35.2	35.5	37.0	固定負債/負債資本合計×100
流動負債構成比率	4.0	5.1	2.8	流動負債/負債資本合計×100
自己資本構成比率	60.8	59.4	60.2	(自己資本+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流動資産対固定資産比率	8.5	10.0	7.1	流動資産/固定資産×100
固定比率	271.7	277.9	287.4	固定資産/(自己資本+剰余金)×100
固定長期適合率	133.4	133.3	134.4	固定資産/(資本合計+固定負債)×100
流動比率	197.7	178.3	237.9	流動資産/流動負債×100
当座比率	196.7	177.1	226.2	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現金預金比率	184.7	166.9	208.0	現金預金/流動負債×100
負債比率	115.4	124.1	122.4	(固定負債+流動負債)/(自己資本+剰余金)×100
固定負債比率	103.7	108.5	113.9	固定負債/(自己資本+剰余金)×100
流動負債比率	11.7	15.6	8.6	流動負債/(自己資本+剰余金)×100
総資本利益率	1.0	1.0	1.3	当年度純利益/平均負債資本合計×100
自己資本利益率	3.1	3.2	4.0	当年度純利益/平均(自己資本+剰余金)×100
純利益対総収益比率	11.0	11.2	13.6	当年度純利益/総収益×100
営業利益対営業収益比率	△12.8	△11.4	△6.7	営業利益/営業収益×100
利子負担率	1.9	1.9	2.0	(支払利息+企業債取扱諸費)/平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)×100
企業債償還額対減価償却費比率	61.9	60.4	59.0	企業債償還元金/減価償却費×100

# 決算審査資料（別表・下水道事業）

第1表

## 予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)  
(単位:円%)

## (1) 収益的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮私消費税及 び地方消費税
事業収益	1,407,448,000	1,405,876,649	100.0	99.9	59,800,577	事業費用	1,258,313,000	1,204,373,907	100.0	95.7	28,779,282
営業収益	894,062,000	890,260,241	63.3	99.6	59,799,529	営業費用	1,099,518,000	1,056,488,547	87.7	96.1	28,778,528
営業外収益	513,384,000	515,616,408	36.7	100.4	1,048	営業外費用	158,744,000	147,875,176	12.3	93.2	
特別利益	2,000	0	0.0	0.0		特別損失	51,000	10,184	0.0	20.0	754
合計	1,407,448,000	1,405,876,649	100.0	99.9	59,800,577	合計	1,258,313,000	1,204,373,907	100.0	95.7	28,779,282

## (2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮私消費税及 び地方消費税
資本的収入	666,849,000	579,884,279	53.2	87.0	0	資本的支出	1,215,212,000	1,089,556,587	100.0	89.7	36,514,861
企業債	372,700,000	319,900,000	29.4	85.8		建設改良費	639,273,000	514,618,499	47.2	80.5	36,514,861
補助金	251,506,000	243,295,809	22.3	96.7		借入償還金	574,939,000	574,938,088	52.8	100.0	
固定資産売却代金	30,000,000	0	0.0	0.0		国庫補助金返還金	1,000,000	0	0.0	0.0	
受益者負担金	12,643,000	16,688,470	1.5	132.0							
補填並びに措置財源	548,363,000	509,672,308	46.8	92.9							
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	18,971,000	19,887,260	1.8	104.8							
当年度分損益勘定留保資金	322,416,000	320,753,341	29.4	99.5							
一時借入金	206,976,000	0	0.0	0.0							
減債積立金	0	100,000,000	9.2	-							
建設改良積立金	0	69,031,707	6.3	-							
合計	1,215,212,000	1,089,556,587	100.0	89.7	0	合計	1,215,212,000	1,089,556,587	100.0	89.7	36,514,861

## 損益計算比較表

(下水道事業)  
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				前年度に 対する比率	
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率			
	29年 度	28年 度	29年 度	28年 度	29年 度	28年 度	29年 度	28年 度		
営業費用	1,027,710,019	1,028,357,455	88.3	87.5	99.9	830,460,712	826,898,587	61.7	61.0	100.4
管渠費用	21,661,682	27,277,404	1.9	2.3	79.4	748,090,570	741,352,739	55.6	54.7	100.9
ポンプ場費用	17,099,770	11,995,795	1.5	1.0	142.5	82,320,877	85,498,648	6.1	6.3	96.3
処理場費用	314,232,666	306,845,721	27.0	26.1	102.4	49,265	47,200	0.0	0.0	104.4
総係費用	67,192,851	64,218,708	5.8	5.5	104.6					
減価却費用	601,715,260	603,984,347	51.7	51.4	99.6	515,661,014	529,510,818	38.3	39.0	97.4
資産減耗費用	5,807,790	14,035,480	0.5	1.2	41.4	2,608	8,303	0.0	0.0	31.4
営業外費用	136,739,465	146,361,116	11.7	12.5	93.4	228,816,434	233,056,706	17.0	17.2	98.2
支払利息	133,968,646	143,829,769	11.5	12.2	93.1	286,769,709	295,960,434	21.3	21.8	96.9
雑支出	2,770,819	2,531,347	0.2	0.2	109.5	72,263	485,375	0.0	0.0	14.9
特別損失	9,430	194,762	0.0	0.0	4.8	0	88,620	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	9,430	194,762	0.0	0.0	4.8	0	88,620	0.0	0.0	0.0
小計	1,164,458,914	1,174,913,333	100.0	100.0	99.1					
当年度純利益	181,662,812	181,584,692								
合計	1,346,121,726	1,356,498,025				1,346,121,726	1,356,498,025	100.0	100.0	99.2

## 費用節別比率表

(下水道事業)  
(単位:円%)

科 目	金 額		前年度に 対する比率	科 目	金 額		前年度に 対する比率
	29 年 度	28 年 度			29 年 度	28 年 度	
人 件 費	57,773,379	63,354,728	5.4	負 担 金	577,611	355,858	0.0
直 接 人 件 費	40,323,972	48,202,447	4.1	保 険 料	359,005	366,522	0.0
給 料	28,639,200	33,864,118	2.9	報 償 費	300,000	200,000	0.0
当 手	11,684,772	14,338,329	1.0	被 服 費	60,750	12,800	0.0
間 接 人 件 費	17,449,407	15,152,281	1.3	補償補填及び賠償金	834,411	506,710	0.0
賞与引当金繰入額	4,941,000	4,986,234	0.4	補 助 金	58,848	0	0.0
災 害 補 償 費	65,920	66,727	0.0	公 課 費	13,200	13,200	0.0
退 職 給 付 費	3,685,000	0	0.3	貸倒引当金繰入額	1,358,000	1,389,000	0.1
法 定 福 利 費	8,643,487	9,985,320	0.7	有形固定資産減価償却費	601,715,260	603,984,347	51.4
報 酬	114,000	114,000	0.0	固 定 資 産 除 却 費	5,807,790	14,035,480	0.5
物 件 費 そ の 他 経 費	1,106,685,535	1,111,558,605	94.6	長 期 借 入 金 利 息	133,968,646	143,829,769	11.5
旅 費	325,497	31,738	0.0	雑 支 出	2,770,819	2,531,347	0.2
備 消 品 費	141,333	62,501	0.0	過 年 度 損 益 修 正 損	9,430	194,762	0.0
光 熱 水 費	16,236,269	15,128,974	1.4				
委 託 料	291,299,874	284,820,054	25.0				
印 刷 製 本 費	124,440	38,250	0.0				
修 繕 費	45,207,046	35,626,207	3.0				
医 薬 材 料 費	2,416,990	3,447,930	0.2				
材 料 費	973,900	2,061,400	0.1				
燃 料 費	111,564	157,623	0.0				
通 信 運 搬 費	571,473	974,913	0.0				
手 数 料	1,380,379	1,449,520	0.1				
使用料及び賃借料	63,000	339,700	0.0	合 計	1,164,458,914	1,174,913,333	100.0
			0.0				99.1

第4表

## 貸借対照比較表

(下水道事業)  
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				
	金 額		構成比率		金 額		構成比率		
	29年 度	28年 度	29年 度	28年 度	29年 度	28年 度	29年 度	28年 度	
固 定 資 産	14,747,760,962	14,869,026,939	97.4	97.6	6,855,449,412	7,109,498,116	45.3	46.7	96.4
有 形 固 定 資 産	14,746,088,962	14,867,354,939	97.4	97.6	6,792,913,780	7,048,739,484	44.9	46.3	96.4
上 地	434,938,101	434,938,101	2.9	2.9	62,535,632	60,758,632	0.4	0.4	102.9
建 物	481,738,978	507,528,258	3.2	3.3	62,535,632	60,758,632	0.4	0.4	102.9
構 築 物	12,078,575,764	12,215,012,094	79.8	80.2					
機 械 及 び 装 置	1,689,313,410	1,627,035,746	11.2	10.7	699,415,952	687,614,971	4.6	4.5	101.7
車 両 及 び 運 搬 具	2,158,014	2,390,048	0.0	0.0	0	2,100,000	0.0	0.0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	4,931,076	4,931,076	0.0	0.0	575,725,704	574,938,088	3.8	3.8	100.1
建 設 仮 勘 定	54,433,619	75,519,616	0.4	0.5	115,612,398	104,776,753	0.8	0.7	110.3
無 形 固 定 資 産	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	6,849,000	4,985,000	0.0	0.0	137.4
電 話 加 入 権	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	1,908,000	0	0.0	0.0	-
					4,264,000	4,298,000	0.0	0.0	99.2
					677,000	687,000	0.0	0.0	98.5
					1,228,850	815,130	0.0	0.0	150.8
					0	0	0.0	0.0	-
流 動 資 産	390,725,827	365,304,357	2.6	2.4	6,049,478,459	6,084,738,055	40.0	39.9	99.4
現 金 預 金	355,282,623	322,481,388	2.3	2.1	7,183,826,795	6,941,715,352	47.5	45.6	103.5
未 収 金	35,443,204	42,822,969	0.2	0.3	△ 1,134,348,336	△ 856,977,297	△ 7.5	△ 5.6	△ 132.4
					970,910,970	778,180,647	6.4	5.1	124.8
					970,910,970	778,180,647	6.4	5.1	124.8
					563,231,996	574,299,507	3.7	3.8	98.1
					199,984,492	199,984,492	1.3	1.3	100.0
					43,044,706	43,044,706	0.3	0.3	100.0
					156,939,786	156,939,786	1.0	1.0	100.0
					363,247,504	374,315,015	2.4	2.5	97.0
					12,552,985	0	0.1	0.0	-
					350,694,519	374,315,015	2.3	2.5	93.7
					0	0	0.0	0.0	-
					169,031,707	192,730,323	1.1	1.3	87.7
					181,662,812	181,584,692	1.2	1.2	100.0
合 計	15,138,486,789	15,234,331,296	100.0	100.0	15,138,486,789	15,234,331,296	100.0	100.0	99.4

第5表

未 収 金 調 査

(下水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
29	807,889,958	794,051,243	0	13,838,715	1,911	0	0	1,911
28	11,088,364	10,711,765	0	376,599	393,508	393,508	0	0
27以前	3,847,815	660,686	957,747	2,229,382	0	0	0	0
合 計	822,826,137	805,423,694	957,747	16,444,696	395,419	393,508	0	1,911

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
29	21,426,362	0	0	21,426,362
28	29,512,610	29,512,610	0	0
27以前	0	0	0	0
合 計	50,938,972	29,512,610	0	21,426,362



第6表

# 経 営 分 析 表

(下水道事業)

分析項目	29年度	28年度	算式
水洗化率(%)	89.1	89.0	(処理区域内供用人口/処理区域内人口)×100
有収率(%)	87.2	※ 84.4	(年間有収水量/年間汚水処理水量)×100
使用料単価(円/㎡)	181.01	※ 179.91	(使用料収入/年間有収水量)
汚水処理原価(円/㎡)	134.95	※ 131.63	(汚水処理費/年間有収水量)
汚水処理原価(維持管理費)(円/㎡)	94.23	※ 92.38	(汚水処理費{維持管理費}/年間有収水量)
汚水処理原価(資本費)(円/㎡)	40.72	※ 39.25	(汚水処理費{資本費}/年間有収水量)
経費回収率(%)	134.1	136.7	(使用料収入/汚水処理費)×100
経費回収率(維持管理費)(%)	192.1	194.7	(使用料収入/汚水処理費{維持管理費})×100
一般家庭用使用料(円)	3,564	3,564	1ヶ月20㎡当たり

※ 平成28年度の年間有収水量に誤りがあったため、上記※数値の訂正を行いました。

第7表

## 財 務 分 析 表

(下水道事業)  
(単位:%)

分 析 項 目	29 年 度	28 年 度	27 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	97.4	97.6	97.4	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	2.6	2.4	2.6	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	45.3	46.7	48.0	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	4.6	4.5	4.6	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	50.1	48.8	47.4	(自己資本+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	2.6	2.5	2.6	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	961.3	1,099.4	1,280.7	固定資産/(自己資本+剰余金)×100
固 定 長 期 適 合 率	175.8	175.7	175.3	固定資産/(資本合計+固定負債)×100
流 動 比 率	55.9	53.1	56.2	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	55.9	53.1	56.2	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	50.8	46.9	50.4	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	492.4	576.5	690.9	(固定負債+流動負債)/(自己資本+剰余金)×100
固 定 負 債 比 率	446.9	525.7	630.8	固定負債/(自己資本+剰余金)×100
流 動 負 債 比 率	45.6	50.8	60.1	流動負債/(自己資本+剰余金)×100
総 資 本 利 益 率	1.2	1.2	1.2	当年度純利益/平均負債資本合計×100
自 己 資 本 利 益 率	12.6	14.4	17.9	当年度純利益/平均(自己資本+剰余金)×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	13.5	13.4	14.4	当年度純利益/総収益×100
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 23.8	△ 24.4	△ 22.3	営業利益/営業収益×100
利 子 負 担 率	1.8	1.8	1.9	(支払利息+企業債取扱諸費)/平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	95.5	95.2	91.5	企業債償還元金/減価償却費×100

# 病 院 事 業 会 計

## 1. 業務の概要について

本年度の患者総数は170,509人で前年度に比べ2,433人(1.4%)減少しています。

これは入院患者数が83,733人と前年度に比べ705人(0.8%)増加したものの、外来患者数が86,776人と前年度に比べ3,138人(3.5%)減少したためです。

一日平均患者数については入院229.4人、外来355.6人で、前年度に比べ一般病棟入院1.9人(0.8%)増加し、外来14.4人(3.9%)減少しています。

病床数に対する病床利用率は83.7%(前年度83.0%)と0.7ポイント増加しています。

患者一人一日当たりの医業収益は34,435円、医業費用は33,600円で、前年度に比べ医業収益は530円(1.6%)、医業費用は1,116円(3.4%)共に増加しています。この結果、医業損益は835円の黒字であり、前年度に比べ586円の減少になっています。

また、患者一人一日当たりの診療収益については、入院収益47,383円、外来収益17,721円で、前年度に比べ入院は95円(0.2%)、外来は321円(1.8%)共に増加しています。

病院の業務実績は第1表に示すとおりです。

第1表 業務実績表

区 分		29年度 A	28年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	備 考
病床数	一 般	床 270	床 270	床 0	% 0.0	
	感 染	4	4	0	0.0	
	計	274	274	0	0.0	
患者数	延 総 数	人 170,509	人 172,942	人 △ 2,433	% △ 1.4	
	延入院(一般)	83,733	83,028	705	0.8	一般入院は365日 (H28年度は365日)
	延入院(感染)	0	0	0	-	
	延 外 来	86,776	89,914	△ 3,138	△ 3.5	外来244日 (H28年度は243日)
	一 般 入 院 (一 日 平 均)	229.4	227.5	1.9	0.8	
	外 来 (一 日 平 均)	355.6	370.0	△ 14.4	△ 3.9	
	外 来 入 院 比 率	% 103.6	% 108.3	% △ 4.7	-	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率	% 83.7	% 83.0	% 0.7	-	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	
患者一人一日当たり	医 業 収 益 D	円 34,435	円 33,905	円 530	% 1.6	
	医 業 費 用 E	33,600	32,484	1,116	3.4	
	医 業 損 益 D - E	835	1,421	△ 586	△ 41.2	
	入 院 診 療 収 入	47,383	47,288	95	0.2	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延入院患者数}}$
	外 来 診 療 収 入	17,721	17,400	321	1.8	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延外来患者数}}$
	薬 品 診 療 収 益	3,277	3,194	83	2.6	$\frac{\text{薬品収益}}{\text{延入院外来患者数}}$
	給 食 診 療 収 益	1,619	1,636	△ 17	△ 1.0	$\frac{\text{給食収益}}{\text{延入院患者数}}$
	薬 品 費	4,275	4,463	△ 188	△ 4.2	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院外来患者数}}$

## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額6,238,900,098円(うち仮受消費税及び地方消費税14,163,401円)で、予算現額6,424,854,000円に対し収入率97.1%です。

収益的支出は、決算額5,947,660,913円(うち仮払消費税及び地方消費税154,818,196円)で、予算現額6,314,693,000円に対し執行率94.2%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
病院事業収益 C	6,424,854,000	6,238,900,098	△ 185,953,902	97.1
医 業 収 益	6,081,330,000	5,883,269,142	△ 198,060,858	96.7
医 業 外 収 益	331,466,000	333,964,505	2,498,505	100.8
特 別 利 益	12,058,000	21,666,451	9,608,451	179.7
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
病院事業費用 D	6,314,693,000	5,947,660,913	367,032,087	94.2
医 業 費 用	6,233,555,989	5,883,906,219	349,649,770	94.4
医 業 外 費 用	57,137,011	57,137,011	0	100.0
特 別 損 失	14,000,000	6,617,683	7,382,317	47.3
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
差 引 C-D	110,161,000	291,239,185		

(注)消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額409,000,000円は、予算現額604,392,000円に対し67.7%の収入率であり、資本的支出の決算額669,700,111円(うち仮払消費税及び地方消費税30,371,056円)は、予算現額903,531,000円に対し74.1%の執行率です。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額260,700,111円は、当年度分損益勘定留保資金で措置されています。

資本的収入の内訳は、企業債409,000,000円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費410,009,256円、企業債償還金227,490,855円、医学生奨学資金貸付金23,200,000円、看護学生奨学資金貸付金9,000,000円となっています。建設改良費の内訳は、医療情報システム(電子カルテ)、80列マルチスライスCT装置外26件です。

企業債償還金は財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、肥後銀行へ償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	604,392,000	409,000,000	△ 195,392,000		67.7
企業債	599,000,000	409,000,000	△ 190,000,000		68.3
固定資産売却代金	5,390,000	0	△ 5,390,000		0.0
補助金	1,000	0	△ 1,000		0.0
他会計負担金	1,000	0	△ 1,000		0.0
他会計出資金	0	0	0		-
補填並びに措置財源	299,139,000	260,700,111	△ 38,438,889		87.2
当年度分損益勘定留保資金	0	260,700,111	260,700,111		-
一時借入金	299,139,000	0	△ 299,139,000		0.0
合計	903,531,000	669,700,111	△ 233,830,889		74.1
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	903,531,000	669,700,111	0	233,830,889	74.1
建設改良費	638,329,000	410,009,256	0	228,319,744	64.2
企業債償還金	231,000,000	227,490,855	0	3,509,145	98.5
医学生奨学資金貸付金	25,200,000	23,200,000	0	2,000,000	92.1
看護学生奨学資金貸付金	9,000,000	9,000,000	0	0	100.0
電話加入権	1,000	0	0	1,000	0.0
投資	1,000	0	0	1,000	0.0
合計	903,531,000	669,700,111	0	233,830,889	74.1

(注)消費税を含む。



### (3) その他

#### ① 債務負担行為

債務負担行為に基づき翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
診療材料等の物品管理(SPD)システム業務委託料	自 平成30年度 至 平成33年度	10,368
SPDによる診療材料費	自 平成30年度 至 平成33年度	1,800,000
臨床検査・共同業務委託料	自 平成30年度 至 平成33年度	416,000
給食業務委託料	自 平成30年度 至 平成32年度	417,000
白衣等洗濯業務委託料	自 平成30年度 至 平成34年度	23,500
寝具類整備・洗濯業務委託料	自 平成30年度 至 平成33年度	40,572
医事業務委託料	自 平成30年度 至 平成33年度	153,200
産業廃棄物収集・処分業務委託料	自 平成30年度 至 平成34年度	20,900
一般廃棄物収集・処分業務委託料	自 平成30年度 至 平成34年度	19,500
清掃業務委託料	自 平成30年度 至 平成33年度	98,000
院内保育所運営業務委託料	自 平成30年度 至 平成33年度	63,600
昇降機保守委託料	自 平成30年度 至 平成33年度	20,000
内視鏡システムレンタル料	自 平成31年度 至 平成35年度	55,000
新病院建設設計業務委託料	平成31年度	181,040
内視鏡システムレンタル料 外16件	自 平成30年度 至 平成30～33年度	57,187

#### ② 企業債

予算第6条において企業債の借入限度額は、施設整備事業181,000,000円、医療機器整備事業418,000,000円と定められていますが、本年度の借入額は医療機器整備事業409,000,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

予算第7条において一時借入金の限度額は1,000,000,000円と定められていますが、本年度の借入最高額は450,000,000円で限度内の借入でした。

④ 流用禁止経費

予算第9条において議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費3,663,450,000円及び交際費600,000円は、いずれも流用はなく予算額内で執行されています。

⑤ たな卸資産限度額

予算第10条においてたな卸資産の購入限度額は1,357,700,000円と定められていますが、購入額は787,250,866円の執行でした。

### 3. 経営成績について

病院事業の経営状況は第4表に示すように、事業収益6,224,736,697円に対し、事業費用5,934,365,169円で差引き290,371,528円の当年度純利益を生じています。

事業収支を前年度と比べると、事業収益で10,809,110円(0.2%)、事業費用で130,983,085円(2.3%)共に増加しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	29 年 度 A	28 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
病 院 事 業 収 益 D	6,224,736,697	6,213,927,587	10,809,110	0.2
医 業 収 益	5,871,438,213	5,863,678,457	7,759,756	0.1
医 業 外 収 益	331,632,033	349,510,715	△ 17,878,682	△ 5.1
特 別 利 益	21,666,451	738,415	20,928,036	2,834.2
病 院 事 業 費 用 E	5,934,365,169	5,803,382,084	130,983,085	2.3
医 業 費 用	5,729,088,821	5,617,880,462	111,208,359	2.0
医 業 外 費 用	198,659,463	182,294,190	16,365,273	9.0
特 別 損 失	6,616,885	3,207,432	3,409,453	106.3
純 利 益 D-E	290,371,528	410,545,503	△ 120,173,975	△ 29.3

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ、医業収支比率で1.9ポイント、経常収支比率で2.5ポイント、総収支比率でも2.2ポイントそれぞれ減少しましたが、3指標とも収支均衡点の100%を上回っております。

第5表 収 支 比 率 比 較 表

(単位:%)

区 分	29 年 度 A	28 年 度 B	27 年 度	前年度比較 A-B
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	102.5	104.4	100.1	△ 1.9
経常収支比率 $\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	104.6	107.1	103.3	△ 2.5
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.9	107.1	106.9	△ 2.2

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益 A-B	総収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
27	6,029,330,982	100.5	5,642,331,488	81.3	386,999,494	106.9
28	6,213,927,587	103.1	5,803,382,084	102.9	410,545,503	107.1
29	6,224,736,697	100.2	5,934,365,169	102.3	290,371,528	104.9

## (1) 収益について

### ① 医業収益

事業収益の94.3%を占める医業収益5,871,438,213円は、前年度に比べ7,759,756円(0.1%)の増加です。これは、外来収益25,516,842円(1.6%)、その他医業収益6,850,468円(1.8%)等が減少したものの、入院収益40,951,163円(1.0%)が増加したためです。

1日平均患者数を第1表により見てみると、入院229.4人(対前年度1.9人増)、外来355.6人(対前年度14.4人減)であり、患者1人当たり単価については、入院47,383円(対前年度95円増)、外来17,721円(対前年度321円増)となっており、外来患者数は減少したものの、入院患者数、入院・外来の単価は増加しています。

その他医業収益については、受託検査収益13,813,734円(99.0%)減少しているのが主な要因です。なお、保険等査定減については、入院収益、外来収益の一部について費目を組み替えたものです。

平成29年度における一般会計からの繰入金は、医業収益に218,140,000円、医業外収益に271,250,000円で、総額489,390,000円となっており、前年度より17,571,000円の減額となっています。

### ② 医業外収益

事業収益の5.3%を占める医業外収益331,632,033円は、前年度に比べ17,878,682円(5.1%)の減少です。これは、補助金1,758,924円(11.3%)、他会計補助金1,581,000円(1.3%)等が増加したものの、資本費繰入収益18,283,000円(24.6%)、その他医業外収益1,483,602円(5.0%)等が減少したためです。

### ③ 特別利益

事業収益の0.3%を占める特別利益21,666,451円は、前年度に比べ20,928,036円(2,834.2%)の増加です。これは、過年度損益修正益20,928,036円(2,834.2%)が増加したためです。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病院事業収益	6,224,736,697	100.0	6,213,927,587	100.0	10,809,110	0.2
医業収益	5,871,438,213	94.3	5,863,678,457	94.4	7,759,756	0.1
入院収益	3,975,621,616	63.9	3,934,670,453	63.3	40,951,163	1.0
外来収益	1,543,929,941	24.8	1,569,446,783	25.3	△ 25,516,842	△ 1.6
その他医業収益	366,091,189	5.9	372,941,657	6.0	△ 6,850,468	△ 1.8
保険等査定減	△ 14,204,533	△ 0.2	△ 13,380,436	△ 0.2	△ 824,097	△ 6.2
医業外収益	331,632,033	5.3	349,510,715	5.6	△ 17,878,682	△ 5.1
受取利息及び配当金	75,884	0.0	65,449	0.0	10,435	15.9
他会計補助金	124,482,000	2.0	122,901,000	2.0	1,581,000	1.3
補助金	17,269,856	0.3	15,510,932	0.2	1,758,924	11.3
負担金・交付金	90,790,000	1.5	92,020,000	1.5	△ 1,230,000	△ 1.3
患者外給食収益	1,539,819	0.0	1,653,560	0.0	△ 113,741	△ 6.9
その他医業外収益	28,037,404	0.5	29,521,006	0.5	△ 1,483,602	△ 5.0
長期前受金戻入	13,459,070	0.2	13,577,768	0.2	△ 118,698	△ 0.9
資本費繰入収益	55,978,000	0.9	74,261,000	1.2	△ 18,283,000	△ 24.6
特別利益	21,666,451	0.3	738,415	0.0	20,928,036	2,834.2
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	21,666,451	0.3	738,415	0.0	20,928,036	2,834.2
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

## (2) 費用について

### ① 医業費用

事業費用の96.5%を占める医業費用5,729,088,821円は、前年度に比べ111,208,359円(2.0%)増加しています。これは材料費71,114,470円(5.6%)等が減少したものの、給与費158,382,073円(4.7%)、経費22,906,852円(3.2%)等が増加したためです。

### ② 医業外費用

事業費用の3.3%を占める医業外費用198,659,463円は、前年度に比べ16,365,273円(9.0%)増加しています。これは職員確保経費4,850,000円(75.2%)、支払利息及び企業債取扱諸費2,729,764円(27.7%)減少したものの、消費税13,945,037円(8.4%)、貸倒引当金医業外繰入額10,000,000円(皆増)増加したためです。

### ③ 特別損失

事業費用の0.1%を占める特別損失6,616,885円は、前年度に比べ3,409,453円(106.3%)増加しています。これは過年度損益修正損3,409,453円(106.3%)が増加したためです。

第7表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	29 年度		28 年度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病 院 事 業 費 用	5,934,365,169	100.0	5,803,382,084	100.0	130,983,085	2.3
医 業 費 用	5,729,088,821	96.5	5,617,880,462	96.8	111,208,359	2.0
給 与 費	3,523,725,999	59.4	3,365,343,926	58.0	158,382,073	4.7
材 料 費	1,195,697,479	20.1	1,266,811,949	21.8	△ 71,114,470	△ 5.6
経 費	736,570,340	12.4	713,663,488	12.3	22,906,852	3.2
減 価 償 却 費	236,284,315	4.0	233,974,887	4.0	2,309,428	1.0
資 産 減 耗 費	16,801,230	0.3	20,171,350	0.3	△ 3,370,120	△ 16.7
研 究 研 修 費	20,009,458	0.3	17,914,862	0.3	2,094,596	11.7
医 業 外 費 用	198,659,463	3.3	182,294,190	3.1	16,365,273	9.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,142,113	0.1	9,871,877	0.2	△ 2,729,764	△ 27.7
繰 越 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	0	-
職 員 確 保 経 費	1,600,000	0.0	6,450,000	0.1	△ 4,850,000	△ 75.2
消 費 税	179,917,350	3.0	165,972,313	2.9	13,945,037	8.4
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	10,000,000	0.2	0	0.0	10,000,000	-
特 別 損 失	6,616,885	0.1	3,207,432	0.1	3,409,453	106.3
過 年 度 損 益 修 正 損	6,616,885	0.1	3,207,432	0.1	3,409,453	106.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

## 4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産4,042,941,248円、負債3,558,187,954円、資本484,753,294円(資本金1,417,905,912円、剰余金△933,152,618円)です。

当年度は290,371,528円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金1,263,919,184円を差し引くと、973,547,656円の当年度未処理欠損金となっています。

### (1) 資産

本年度の資産総額は4,042,941,248円で、前年度に比べ457,878,589円(12.8%)の増加です。増減内訳は固定資産147,152,655円(7.4%)、流動資産310,725,934円(19.4%)の増加です。

固定資産の増加は、有形固定資産の建物53,627,290円(5.1%)等が減少したものの、有形固定資産の器械備品183,512,347円(26.0%)、投資の医学生奨学金貸付金21,600,000円(26.0%)等が増加したためです。

流動資産の増加は、貸倒引当金204,037円(6.9%)等が減少したものの、現金預金287,927,772円(46.2%)、未収金22,958,943円(2.3%)等が増加したためです。

本年度未収金1,006,242,754円の内訳は、医業未収金988,523,058円、医業外未収金17,719,696円です。医業未収金の主なものは、現年度保険診療報酬費950,009,287円です。医業外未収金の主なものは、県補助金等15,064,856円です。

なお、医業未収金94,935円は3年の時効等により欠損処分されています。

第8表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	29 年 度 A	28 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	4,042,941,248	3,585,062,659	457,878,589	12.8
固 定 資 産	2,127,784,064	1,980,631,409	147,152,655	7.4
有 形 固 定 資 産	1,999,574,608	1,873,021,953	126,552,655	6.8
無 形 固 定 資 産	2,109,456	2,109,456	0	0.0
投 資	136,100,000	105,500,000	30,600,000	29.0
貸 倒 引 当 金	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000	-
流 動 資 産	1,915,157,184	1,604,431,250	310,725,934	19.4
現 金 預 金	911,273,890	623,346,118	287,927,772	46.2
未 収 金	1,006,242,754	983,283,811	22,958,943	2.3
貸 倒 引 当 金	△ 3,149,480	△ 2,945,443	△ 204,037	△ 6.9
貯 蔵 品	790,020	742,764	47,256	6.4
そ の 他 流 動 資 産	0	4,000	△ 4,000	△ 100.0

## (2) 負債

本年度の負債総額は3,558,187,954円で、前年度に比べ167,507,061円(4.9%)の増加です。増減内訳は固定負債126,922,707円(7.0%)、流動負債55,439,424円(3.7%)増加し、繰延収益14,855,070円(23.6%)減少しています。

固定負債の増加は、主に起業債127,046,416円(20.1%)が増加したためです。

流動負債の増加は、一時借入金250,000,000円(55.6%)等が減少したものの、未払金252,308,812円(43.4%)、企業債54,462,729円(23.9%)増加したためです。

繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額13,459,070円(23.2%)、長期前受金1,396,000円(1.2%)減少したためです。

第9表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	29 年 度 A	28 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	3,558,187,954	3,390,680,893	167,507,061	4.9
固 定 負 債	1,943,996,831	1,817,074,124	126,922,707	7.0
企 業 債	757,819,435	630,773,019	127,046,416	20.1
引 当 金	1,186,177,396	1,186,301,105	△ 123,709	0.0
流 動 負 債	1,566,063,964	1,510,624,540	55,439,424	3.7
一 時 借 入 金	200,000,000	450,000,000	△ 250,000,000	△ 55.6
未 払 金	833,398,561	581,089,749	252,308,812	43.4
企 業 債	281,953,584	227,490,855	54,462,729	23.9
引 当 金	224,730,002	225,194,165	△ 464,163	△ 0.2
預 り 金	25,981,817	26,849,771	△ 867,954	△ 3.2
繰 延 収 益	48,127,159	62,982,229	△ 14,855,070	△ 23.6
長 期 前 受 金	119,479,250	120,875,250	△ 1,396,000	△ 1.2
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 71,352,091	△ 57,893,021	△ 13,459,070	△ 23.2



### (3) 資本

本年度の資本総額は484,753,294円で、前年度に比べ290,371,528円(149.4%)の増加です。これは前年度に比べ利益剰余金290,371,528円(23.0%)が増加したためです。

自己資本金と資本剰余金については、前年度と同じです。

第10表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	29 年 度 A	28 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	484,753,294	194,381,766	290,371,528	149.4
資 本 金	1,417,905,912	1,417,905,912	0	0.0
自 己 資 本 金	1,417,905,912	1,417,905,912	0	0.0
剰 余 金	△ 933,152,618	△ 1,223,524,146	290,371,528	23.7
資 本 剰 余 金	40,395,038	40,395,038	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 973,547,656	△ 1,263,919,184	290,371,528	23.0

#### (4) 資金収支状況

本年度の資金収支は第11表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は409,000千円であり、これは企業債409,000千円です。

これに対し、資本的支出の総額は669,700千円で、この内訳は建設改良費410,009千円、企業債償還金227,491千円、医学生奨学資金貸付金23,200千円、看護学生奨学資金貸付金9,000千円です。この結果、資本的収支資金不足額は260,700千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が290,372千円、それに減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用等294,672千円を加え、長期前受金戻入額13,459千円、長期前受金等収入1,396千円により、収益的収支資金剰余額は570,189千円になり、当年度の総合的な収支では309,489千円の資金剰余が生じています。

正味運転資金の増加額309,489千円の明細は、第12表に見るとおり、増加分として現金預金の増加287,928千円、一時借入金の減少250,000千円等、減少分として未払金の増加252,309千円等です。

なお、過去5年間の資金収支比較は第13表のとおりです。

第11表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	669,700	資本的収入	409,000
建設改良費	410,009	企業債	409,000
企業債償還金	227,491		
医学生奨学資金貸付金	23,200		
看護学生奨学資金貸付金	9,000	(資本的収支資金不足額 A)	260,700
長期前受金戻入額	13,459	当年度純利益	290,372
長期前受金等収入	1,396	減価償却費	236,284
		消費税資本収支調整額	30,371
		固定資産除却費	16,801
		引当金増加額	9,616
		職員確保経費	1,600
(収益的収支資金剰余額 B)	570,189		
当年度資金剰余額 (B-A)	309,489		
合 計	994,044	合 計	994,044

第12表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	287,928	未払金の増加	252,309
一時借入金の減少	250,000	その他流動資産の減少	4
未収金の増加	22,959		
預り金の減少	868		
貯蔵品の増加	47		
		正味運転資金増加	309,489
合 計	561,802	合 計	561,802

第13表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益的収支剰余(△)不足額	678,604	610,670	708,843	623,900	570,189
資本的収支剰余(△)不足額	△ 674,888	△ 471,095	△ 495,366	△ 297,389	△ 260,700
当年度資金剰余(△)不足額	3,716	139,575	213,477	326,511	309,489
累積資金剰余(△)不足額	△ 130,126	9,449	222,926	549,437	858,926

## 5. 資金状況について

平成29年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第14表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第8表資産比較表の現金預金と一致します。

医業活動によるキャッシュ・フローは、病院事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益290,371,528円、減価償却費236,284,315円、未払金の増減90,893,512円、資本費繰入収益△55,978,000円、未収金の増減額△22,958,943円等の要因により552,259,527円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△218,222,900円、資本費繰入収益55,978,000円等の要因により△195,840,900円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、医業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一時借入れによる収入650,000,000円、一時借入金の返済による支出△900,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れによる収入409,000,000円、同企業債の償還による支出△227,490,855円の要因により△68,490,855円となっています。

以上のとおり、医業活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなっており、医業活動は順調で、有形固定資産の取得等による投資活動も行われています。一時借入金額も減少しており、経営状況は改善しているといえます。

なお、本年度の資金増減額は287,927,772円で、平成29年度末における資金期末残高は、前年度より46.2%増の911,273,890円となっています。

第14表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	29 年 度 A	28 年 度 B	増 減 額 A-B
1 医業活動によるキャッシュ・フロー	552,259,527	637,305,463	△ 85,045,936
当 年 度 純 利 益	290,371,528	410,545,503	△ 120,173,975
減 価 償 却 費	236,284,315	233,974,887	2,309,428
資 産 減 耗 費	16,801,230	20,171,350	△ 3,370,120
職 員 確 保 経 費	1,600,000	6,450,000	△ 4,850,000
貸倒引当金の増減額	10,204,037	△ 531,198	10,735,235
退職給付引当金の増減額	△ 123,709	△ 46,514,424	46,390,715
賞与引当金の増減額	19,535,837	206,786	19,329,051
修繕引当金の増減額	△ 20,000,000	0	△ 20,000,000
長期前受金戻入額	△ 13,459,070	△ 13,577,768	118,698
未収金の増減額(△は増加)	△ 22,958,943	16,080,072	△ 39,039,015
未払金の増減額(△は減少)	90,893,512	85,916,161	4,977,351
貯蔵品の増減額	△ 47,256	△ 123,584	76,328
その他流動資産の増減額(△は増加)	4,000	△ 4,000	8,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 867,954	△ 1,027,322	159,368
そ の 他	0	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	△ 55,978,000	△ 74,261,000	18,283,000
他会計繰入金(公立病院特例債)	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 75,884	△ 65,449	△ 10,435
支払利息及び企業債取扱諸費	7,142,113	9,871,877	△ 2,729,764
小 計	559,325,756	647,111,891	△ 87,786,135
利息及び配当金の受取額	75,884	65,449	10,435
利息の支払額	△ 7,142,113	△ 9,871,877	2,729,764
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,840,900	△ 79,752,894	△ 116,088,006
有形固定資産の取得による支出	△ 218,222,900	△ 146,619,550	△ 71,603,350
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
長期貸付金による支出	△ 32,200,000	△ 21,150,000	△ 11,050,000
長期貸付金返済による収入	0	0	0
長期前受金等収入	△ 1,396,000	13,755,656	△ 15,151,656
資 本 費 繰 入 収 益	55,978,000	74,261,000	△ 18,283,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,490,855	△ 311,910,569	243,419,714
一時借入れによる収入	650,000,000	1,100,000,000	△ 450,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 900,000,000	△ 1,300,000,000	400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	409,000,000	163,200,000	245,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 227,490,855	△ 275,110,569	47,619,714
寄 附 金 収 入	0	0	0
他会計繰入金(公立病院特例債)	0	0	0
出 資 金 収 入	0	0	0
長期借入れによる収入	0	0	0
長期借入金返済による支出	0	0	0
資金の増加額(又は減少額) 1+2+3	287,927,772	245,642,000	42,285,772
資 金 期 首 残 高	623,346,118	377,704,118	245,642,000
資 金 期 末 残 高	911,273,890	623,346,118	287,927,772

## むすび

平成29年度病院事業会計の収益的収支は、収益的収入6,224,737千円(対前年度10,809千円増)、収益的支出5,934,365千円(対前年度130,983千円増)で290,372千円の純利益となっており、安定した事業経営が続いております。

内容を見てみますと、収益面では、対前年度比で入院収益40,951千円増(延患者数705人増)、外来収益25,517千円減(延患者数3,138人減)で、外来患者数は減ったものの、入院患者数は増加し、入院外来ともに診療単価はアップしています。このことは、医師を中心とした医療スタッフの充実や医療機器の高度利用もさることながら、平均在院日数の短縮や病床利用率の安定充実に総合的に判断実行し、看護体制の維持、診療報酬に大きな影響を及ぼすDPC機能評価係数上昇への対策などに尽力されていることが主な要因であると推察できます。

費用面では、給与費が158,382千円増となっておりますが、これは医師や福祉職の増員などもありますが、特に退職給付費の増が主な要因です。材料費については、71,114千円減で、薬品費、診療材料費のコスト削減対策も強化されており、医業収益に対する比率もそれぞれ大きく減少しています。総じて、費用は増加していますが善戦している模様が垣間見えます。

この結果、一時借入金についても、着実に返還がなされており、あと少しの段階までたどり着きました。

また、資本的収支については、長い間、経営における課題となっていた資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填財源が損益勘定留保資金で措置できるようになったことは大いに評価できるものであり、これまでの経営努力に対し敬意を表するものです。

これから、新病院建設に段階的に進んでいきますが、これまでの経営基盤を持続するとともに、地域に根ざした荒尾市民病院としての特色を活かしながら、信頼され続ける医療環境を基本とし、働きやすい労働環境も備えた新病院をつくり上げられることを切望します。

## 予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)  
(単位:円%)

## (1) 収益的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
病院事業収益	6,424,854,000	6,238,900,098	100.0	97.1	14,163,401	病院事業費用	6,314,693,000	5,947,660,913	100.0	94.2	154,818,196
医業収益	6,081,330,000	5,883,269,142	94.3	96.7	11,830,929	医業費用	6,233,555,989	5,883,906,219	98.9	94.4	154,817,398
医業外収益	331,466,000	333,964,505	5.4	100.8	2,332,472	医業外費用	57,137,011	57,137,011	1.0	100.0	
特別利益	12,058,000	21,666,451	0.3	179.7		特別損失	14,000,000	6,617,683	0.1	47.3	798
						予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	
合計	6,424,854,000	6,238,900,098	100.0	97.1	14,163,401	合計	6,314,693,000	5,947,660,913	100.0	94.2	154,818,196

## (2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的収入	604,392,000	409,000,000	61.1	67.7	0	資本的支出	903,531,000	669,700,111	100.0	74.1	30,371,056
企業債	599,000,000	409,000,000	61.1	68.3		建設改良費	638,329,000	410,009,256	61.2	64.2	30,371,056
固定資産売却代金	5,390,000	0	0.0	0.0		企業償還金	231,000,000	227,490,855	34.0	98.5	
補助金	1,000	0	0.0	0.0		医学生奨学資金貸付金	25,200,000	23,200,000	3.5	92.1	
他会計負担金	1,000	0	0.0	0.0		看護学生奨学資金貸付金	9,000,000	9,000,000	1.3	100.0	
他会計出資金	0	0	0.0	-		電話加入権	1,000	0	0.0	0.0	
補填並びに措置財源	299,139,000	260,700,111	38.9	87.2		投資	1,000	0	0.0	0.0	
一時借入金	299,139,000	0	0.0	0.0							
当年度分 勘定留保資金	0	260,700,111	38.9	-							
合計	903,531,000	669,700,111	100.0	74.1	0	合計	903,531,000	669,700,111	100.0	74.1	30,371,056

## 損益計算比較表

(病院事業)  
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	
医 業 費 用	5,729,088,821	5,617,880,462	96.5	96.8	5,871,438,213	5,863,678,457	94.3	94.4	100.1
給 与 費	3,523,725,999	3,365,343,926	59.4	58.0	3,975,621,616	3,934,670,453	63.9	63.3	101.0
材 料 費	1,195,697,479	1,266,811,949	20.1	21.8	1,543,929,941	1,569,446,783	24.8	25.3	98.4
経 費	736,570,340	713,663,488	12.4	12.3	366,091,189	372,941,657	5.9	6.0	98.2
減 価 却 費	236,284,315	233,974,887	4.0	4.0	△ 14,204,533	△ 13,380,436	△ 0.2	△ 0.2	△ 106.2
資 産 減 耗 費	16,801,230	20,171,350	0.3	0.3					
研 究 研 修 費	20,009,458	17,914,862	0.3	0.3	331,632,033	349,510,715	5.3	5.6	94.9
					75,884	65,449	0.0	0.0	115.9
医 業 外 費 用	198,659,463	182,294,190	3.3	3.1	124,482,000	122,901,000	2.0	2.0	101.3
支払利息及び企業債取扱諸費	7,142,113	9,871,877	0.1	0.2	17,269,856	15,510,932	0.3	0.2	111.3
職 員 確 保 経 費	1,600,000	6,450,000	0.0	0.1	90,790,000	92,020,000	1.5	1.5	98.7
消 費 税	179,917,350	165,972,313	3.0	2.9	1,539,819	1,653,560	0.0	0.0	93.1
貸倒引当金医業外繰入額	10,000,000	0	0.2	0.0	28,037,404	29,521,006	0.5	0.5	95.0
					13,459,070	13,577,768	0.2	0.2	99.1
特 別 損 失	6,616,885	3,207,432	0.1	0.1	55,978,000	74,261,000	0.9	1.2	75.4
過年度損益修正損	6,616,885	3,207,432	0.1	0.1					
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	21,666,451	738,415	0.3	0.0	2,934.2
					0	0	0.0	0.0	-
小 計	5,934,365,169	5,803,382,084	100.0	100.0	21,666,451	738,415	0.3	0.0	2,934.2
当 年 度 純 利 益	290,371,528	410,545,503			0	0	0.0	0.0	-
合 計	6,224,736,697	6,213,927,587			6,224,736,697	6,213,927,587	100.0	100.0	100.2



## 費用節別比率表

(病院事業)

(単位:円%)

科目	金額		構成比率	前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率	前年度に 対する比率
	29年度	28年度				29年度	28年度		
人件費	3,523,725,999	3,365,343,926	59.4	58.0	印刷製本費	2,189,816	2,597,640	0.0	0.0
直接人件費	2,215,304,615	2,174,560,274	37.3	37.5	修繕費	40,385,629	42,711,835	0.7	0.7
与	2,215,304,615	2,174,560,274	37.3	37.5	保険料	7,016,345	7,060,626	0.1	0.1
間接人件費	1,308,421,384	1,190,783,652	22.0	20.5	賃借料	70,595,079	69,210,456	1.2	1.2
賃金	229,022,760	249,883,215	3.9	4.3	委託料	459,143,532	445,549,925	7.7	7.7
報酬	179,333,285	187,015,664	3.0	3.2	通信運搬費	7,667,058	7,493,214	0.1	0.1
法定福利費	487,416,986	466,796,944	8.2	8.0	諸会費	2,180,664	1,850,413	0.0	0.0
退職給付費	213,161,527	103,068,959	3.6	1.8	賠償及び補償金	0	0	0.0	0.0
賞与引当金繰入額	199,486,826	184,018,870	3.4	3.2	雑費	9,278,563	9,648,136	0.2	0.2
					貸倒引当金繰入額	298,972	300,118	0.0	0.0
物件費その他経費	2,410,639,170	2,438,038,158	40.6	42.0	有形固定資産減価償却費	236,284,315	233,974,887	4.0	4.0
薬品費	728,935,985	771,871,511	12.3	13.3	固定資産除却費	16,801,230	20,171,350	0.3	0.3
診療材料費	457,804,992	485,247,170	7.7	8.4	研究研修費	16,793,101	15,210,111	0.3	0.3
医療消耗備品費	8,956,502	9,693,268	0.2	0.2	経営研修費	3,216,357	2,704,751	0.1	0.0
厚生福利費	166,667	0	0.0	0.0	企業債利息	6,920,726	8,455,056	0.1	0.1
報酬費	20,000	20,000	0.0	0.0	一時借入金利息	221,387	1,416,821	0.0	0.0
交際費	555,332	559,578	0.0	0.0	長期借入金利息	0	0	0.0	0.0
旅費交通費	1,295,007	885,041	0.0	0.0	職員確保経費	1,600,000	6,450,000	0.0	0.1
職員被服費	3,243,736	3,515,031	0.1	0.1	消費税	179,917,350	165,972,313	3.0	2.9
消耗品費	17,440,330	20,475,402	0.3	0.4	雑損失	0	0	0.0	0.0
消耗備品費	10,304,907	6,374,525	0.2	0.1	貸倒引当金医業外繰入額	10,000,000	0	0.2	0.0
光熱水費	75,132,566	72,570,664	1.3	1.3	過年度損益修正損	6,616,885	3,207,432	0.1	0.1
燃料費	29,516,297	22,709,204	0.5	0.4	その他特別損失	0	0	0.0	0.0
食糧費	139,840	131,680	0.0	0.0	合計	5,934,365,169	5,803,382,084	100.0	100.0

貸借対照比較表

(病院事業)  
(単位:円%)

科目	借方			貸方			前年度に 対する比率	構成比率 28年度	前年度に 対する比率
	29年度	28年度	構成比率 29年度	29年度	28年度	構成比率 29年度			
固定資産	2,127,784,064	1,980,631,409	52.6	1,943,996,831	1,817,074,124	48.1	107.4	50.7	107.0
有形固定資産	1,999,574,608	1,873,021,953	49.5	757,819,435	630,773,019	18.7	106.8	17.6	120.1
土地	100,035,996	100,035,996	2.5	0	0	0.0	100.0	0.0	-
建物	993,316,571	1,046,943,861	24.6	1,186,177,396	1,186,301,105	29.3	94.9	33.1	100.0
構築物	15,600,912	18,933,314	0.4	0	0	0.0	82.4	0.0	-
器械備品	888,174,236	704,661,889	22.0	0	0	0.0	126.0	0.0	-
車両	212,093	212,093	0.0	1,566,063,964	1,510,624,540	38.7	100.0	42.1	103.7
放射性同位元素	0	0	0.0	200,000,000	450,000,000	4.9	-	12.6	44.4
建設仮勘定	0	0	0.0	833,398,561	581,089,749	20.6	-	16.2	143.4
その他有形固定資産	0	0	0.0	281,953,584	227,490,855	7.0	-	6.3	123.9
樹木	2,234,800	2,234,800	0.1	25,981,817	26,849,771	0.6	100.0	0.7	96.8
無形固定資産	2,109,456	2,109,456	0.1	224,730,002	225,194,165	5.6	100.0	6.3	99.8
施設利用権	72,500	72,500	0.0	0	0	0.0	100.0	0	0
電話加入権	2,036,956	2,036,956	0.1	48,127,159	62,982,229	1.2	100.0	1.8	76.4
投資有価証券	136,100,000	105,500,000	3.4	119,479,250	120,875,250	3.0	129.0	3.4	98.8
長期貸付金	0	0	0.0	△ 71,352,091	△ 57,893,021	△ 1.8	-	△ 1.6	△ 123.2
医学生奨学資金貸付金	104,800,000	83,200,000	2.6	1,417,905,912	1,417,905,912	35.1	126.0	39.6	100.0
看護学生奨学資金貸付金	31,300,000	22,300,000	0.8	1,417,905,912	1,417,905,912	35.1	140.4	39.6	100.0
貸倒引当金	△ 10,000,000	0	△ 0.2	0	0	0.0	-	0	0
貸倒引当金	△ 10,000,000	0	△ 0.2	△ 933,152,618	△ 1,223,524,146	△ 23.1	-	△ 34.1	76.3
流動資産	1,915,157,184	1,604,431,250	47.4	40,395,038	40,395,038	1.0	119.4	1.1	100.0
現金	911,273,890	623,346,118	22.5	33,375,854	33,375,854	0.8	146.2	0.9	100.0
未収金	1,006,242,754	983,283,811	24.9	7,019,184	7,019,184	0.2	102.3	0.2	100.0
貸倒引当金	△ 3,149,480	△ 2,945,443	△ 0.1	0	0	0.0	△ 106.9	0.0	-
貯蔵品	790,020	742,764	0.0	0	0	0.0	106.4	0.0	-
その他流動資産	0	4,000	0.0	△ 973,547,656	△ 1,263,919,184	△ 24.1	0.0	△ 35.3	77.0
繰越利益剰余金				△ 973,547,656	△ 1,263,919,184	△ 24.1	0.0	△ 35.3	77.0
繰入資本の減少				△ 1,263,919,184	△ 1,674,464,687	△ 31.3		△ 46.7	75.5
繰入資本の減少				290,371,528	410,545,503	7.2		11.5	70.7
繰入資本の減少				0	0	0.0		0.0	-
合計	4,042,941,248	3,585,062,659	100.0	4,042,941,248	3,585,062,659	100.0	112.8	100.0	112.8

第5表

未 収 金 調 査

(病院事業)

(単位:円)

年 度	医 業 収 入			医 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額
29	5,525,129,219	4,564,136,449	0	21,426,563	5,543,263	0	15,883,300
28	862,903,819	854,049,963	0	13,969,350	13,589,632	0	379,718
27	2,924,090	443,878	0	53	0	0	53
26以前	17,481,075	1,189,920	94,935	1,456,625	0	0	1,456,625
合 計	6,408,438,203	5,419,820,210	94,935	36,852,591	19,132,895	0	17,719,696

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額
29	0	0	0	0
28	0	0	0	0
27	0	0	0	0
26以前	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

第6表

# 経 営 分 析 表

(病院事業)

分 析 項 目		29 年 度	28 年 度	27 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		104.9	107.1	106.9	(総収益／総費用)×100
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 (%)		102.5	104.4	100.1	(医業収益／医業費用)×100
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (%)		60.0	57.4	60.5	(職員給与費／医業収益)×100
病 床 利 用 率 (%)		83.7	83.0	82.4	(年延入院患者数／年延病床数)×100
1 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院 (一 般) (診 療 日 数)	229.4 (365)	227.5 (365)	225.7 (366)	年延入院(一般)患者数／診療日数
	外 来 (診 療 日 数)	355.6 (244)	370.0 (243)	357.8 (243)	年延外来患者数／一般外来診療日数
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	入 院	47,383	47,288	44,270	入院収益／年延入院患者数
	外 来	17,721	17,400	16,852	外来収益／年延外来患者数
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	投 薬	1,091	1,028	1,121	投薬薬品収入／年延患者数合計
	注 射	2,185	2,166	2,125	注射薬品収入／年延患者数合計
医 業 収 益 対 診 療 費 の 割 合 (%)		12.4	13.2	13.1	(薬品費／医業収益)×100

第7表

## 財 務 分 析 表

(病院事業)  
(単位:%)

分 析 項 目	29 年 度	28 年 度	27 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	52.6	55.2	59.9	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	47.4	44.8	40.1	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	48.1	50.7	56.2	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	38.7	42.1	48.3	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	13.2	7.2	△ 4.5	(自己資本+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	90.0	81.0	66.9	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	438.9	1,018.9	△ 950.8	固定資産/(自己資本+剰余金)×100
固 定 長 期 適 合 率	87.6	98.5	120.1	固定資産/(資本合計+固定負債)×100
流 動 比 率	122.3	106.2	83.0	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	122.2	106.2	83.0	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	58.2	41.3	22.8	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	724.1	1,711.9	△ 1,657.4	(固定負債+流動負債)/(自己資本+剰余金)×100
固 定 負 債 比 率	401.0	934.8	△ 891.9	固定負債/(自己資本+剰余金)×100
流 動 負 債 比 率	323.1	777.1	△ 765.6	流動負債/(自己資本+剰余金)×100
総 資 本 利 益 率	7.6	11.7	10.8	当年度純利益/平均負債資本合計×100
自 己 資 本 利 益 率	85.5	△ 3,769.6	△ 94.5	当年度純利益/平均(自己資本+剰余金)×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	4.7	6.6	6.4	当年度純利益/総収益×100
医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	2.4	4.2	0.1	医業利益/医業収益×100
利 子 負 担 率	0.6	0.7	0.7	(支払利息+企業債取扱諸費)/平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	96.3	117.6	175.0	企業債償還元金/減価償却費×100